

平成 29 年 12 月

財政のあらまし

平成 28 年度決算の概要

平成 29 年度上半期の財政運営の状況

平成 29 年度上半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成28年度決算の概要と平成29年4月1日から9月30日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

平成28年度一般会計決算では、企業業績の改善や税制改正による法人事業税の増加などにより実質収支額は54億円となり、9年連続で黒字を維持しました。

しかしながら、社会保障関係経費が年々増加する中、過去に財源不足を補うために借り入れた減債基金への復元に、平成30年度以降1,896億円を必要とするなど、今後も収支不足が見込まれており、府財政は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況にあっても、将来世代に負担を先送りしないことを基本として、財政規律を堅持しつつ、大阪の成長と安全・安心のための施策に限られた財源を重点的に配分し、「暮らしの中で豊かさを実感できる大阪」の実現のために取り組んでいきます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成29年12月

大阪府知事 松 井 一 郎

目 次

平成 28 年度決算の概要	1
あらまし	1
決算にみる府の財政構造	1
一般会計	3
歳 入	4
歳 出	6
特別会計	8
翌年度繰越額	9
繰越明許費	9
事故繰越し	9
健全化判断比率等について	10
公営企業会計決算の概要	17
平成 29 年度上半期の財政運営の状況	20
あらまし	20
一般会計	20
予算の推移	20
予算の執行状況	20
特別会計	23
予算の推移	23
予算の執行状況	23
府有財産、府債及び一時借入金	24
府有財産	24
府債	25
一時借入金	25
平成 29 年度上半期の公営企業の業務の状況	26
大阪府まちづくり促進事業	26
大阪府中央卸売市場事業	28
平成 28 年度財務諸表の概要	30
各会計合算財務諸表	31
全会計財務諸表	38
連結財務諸表	43
付表	49
用語の解説	69

※本冊子中に掲載している表、図中の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

平成 28 年度決算の概要

あらまし

平成28年度の決算の状況は、一般会計の実質収支額が21億25百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支額が76億17百万円でした。一般会計においては、企業業績の改善や税制改正による法人事業税の増加、公債費の減少などにより実質収支額は9年連続で黒字を維持しましたが、財源対策として、行政改革推進債を67億円発行するとともに、財政調整基金を150億円取崩しています。また、減債基金の28年度末の積立不足額は、2,179億79百万円となっています。

第 1 表

平成28年度決算状況

（単位：百万円）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B) - (C) = (D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (D) - (E)
一般会計	3,113,624	3,070,101	3,060,819	9,282	7,157	2,125
特別会計	1,449,640	1,445,612	1,432,461	13,151	5,534	7,617
合 計	4,563,264	4,515,713	4,493,280	22,433	12,692	9,741

決算にみる府の財政構造

平成28年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

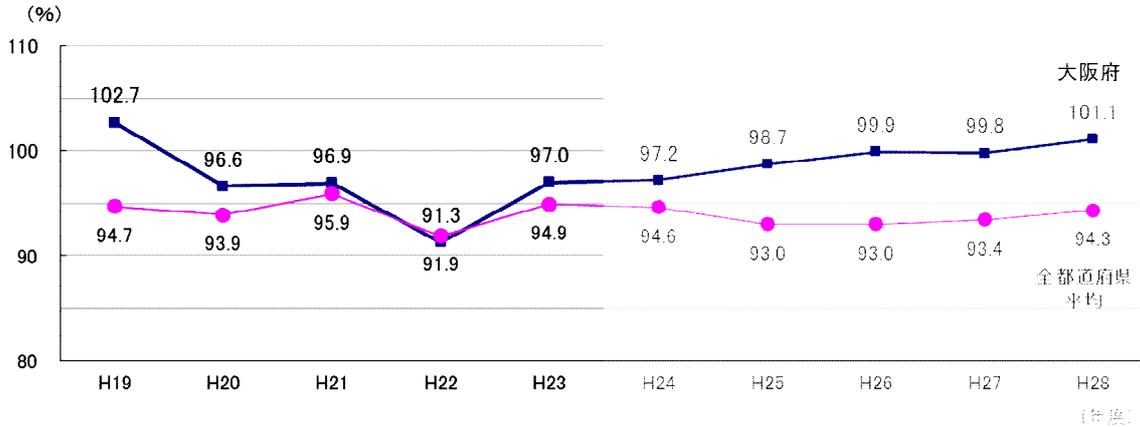
■ 財政構造の硬直化

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は101.1%で、前年度から1.3ポイント増加しました。比率算定式の分母となる経常一般財源の収入総額は、地方法人特別譲与税や地方交付税などが減少したことなどにより、前年度から0.1ポイント減少し、比率算定式の分子となる経常的経費に充当された一般財源額は、社会保障関係経費などの増加に伴い補助費等が増加したことにより、1.2ポイント増加しました。経常収支比率とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合（比率）のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

なお、経常収支比率の推移は、第2表のとおりです。

第 2 表

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率の算定式は次のとおり。なお、経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含む。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

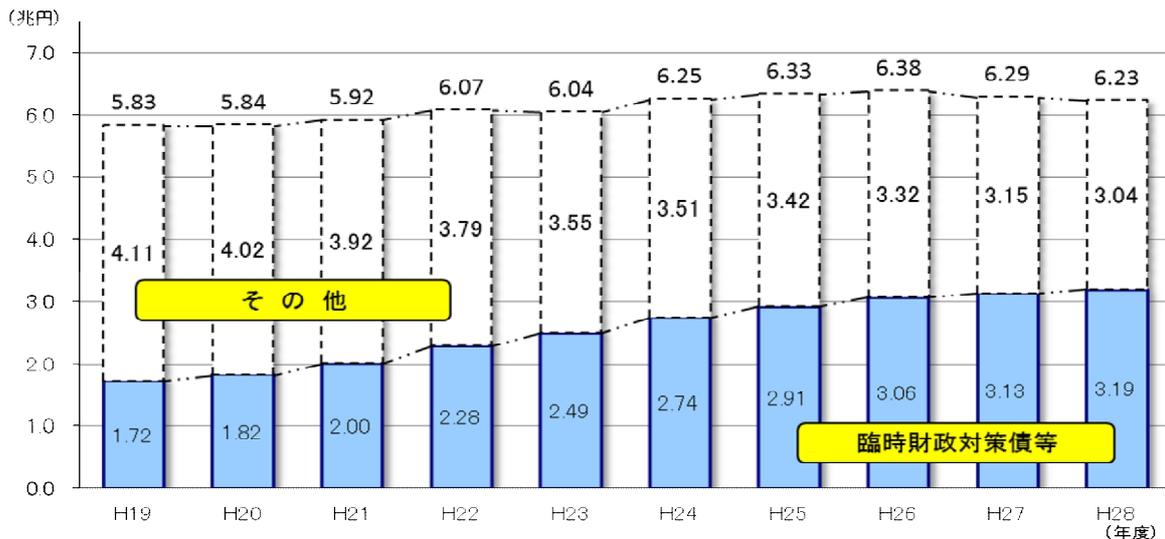
■ 府債残高の減少

平成28年度決算における全会計の府債残高は6.23兆円、前年度から0.05兆円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は3.19兆円、前年度から0.06兆円増加する一方、臨時財政対策債等を除いた残高は3.04兆円となり、0.11兆円減少しました。

なお、全会計府債残高の推移は、第3表のとおりです。

第 3 表

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）。

一般会計

平成28年度の一般会計決算の状況は、第4表のとおりです。

歳入総額は3兆701億1百万円、前年度から1,253億77百万円減少（増減率△3.9%）しました。歳出総額は3兆608億19百万円、前年度から1,222億78百万円減少（増減率△3.8%）しました。

歳入歳出差引の形式収支額 92億82百万円から、歳入総額の中に含まれる平成29年度の事業に充てなければならない財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額は21億25百万円、前年度から33億1百万円減少しました。

なお、一般会計決算額の推移は、第5表のとおりです。

第4表

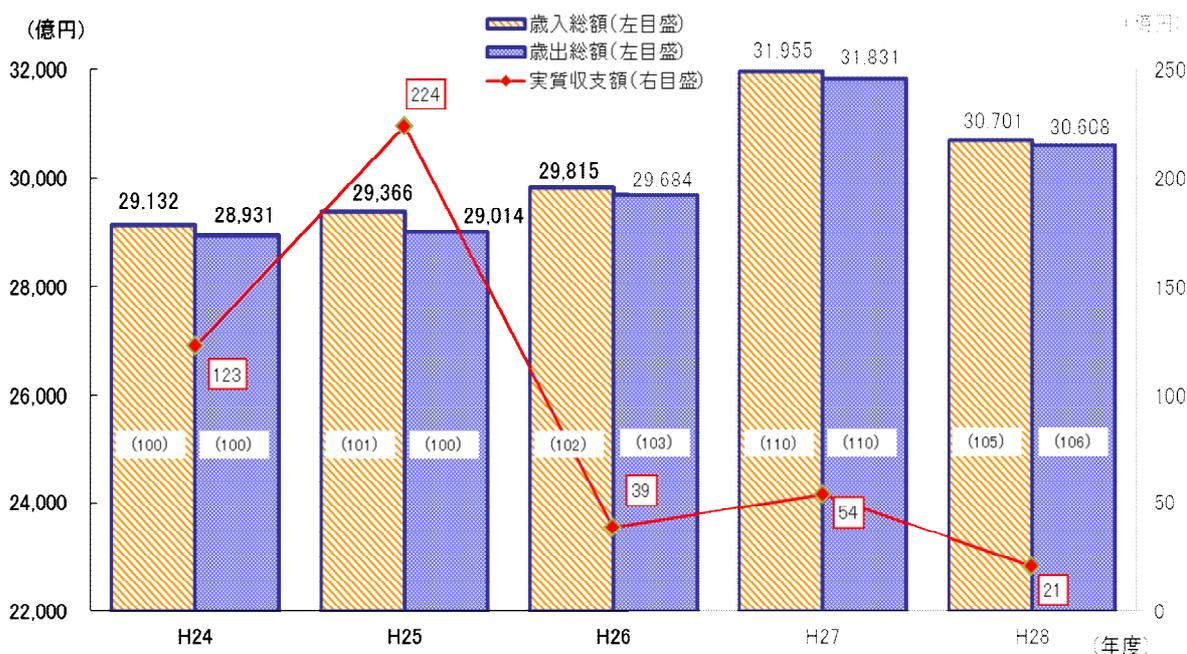
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額 (1)	3,113,624	3,241,246	△ 127,621	△ 3.9
歳 入 総 額 (2)	3,070,101	3,195,479	△ 125,377	△ 3.9
歳 出 総 額 (3)	3,060,819	3,183,097	△ 122,278	△ 3.8
差 引 (2) - (3) = (4)	9,282	12,381	△ 3,099	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	7,157	6,956	201	—
実 質 収 支 額 (4) - (5) = (6)	2,125	5,426	△ 3,301	—

第5表

一般会計決算額の推移



- (注) 1 () 内の数字は、平成24年度を100とした場合の指数。
2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む歳入総額。

■ 歳入

平成28年度の一般会計歳入決算の状況は、第6表のとおりです。

予算現額3兆1,136億24百万円に対して、収入済額は3兆701億1百万円、前年度から1,253億77百万円減少し、収入率は98.6%となりました。主な要因は、制度融資資金貸付金償還金の減少などにより諸収入が647億87百万円、全国の地方消費税収入の減少により地方消費税清算金が327億24百万円、平成26年度税制改正に伴い地方法人特別税の一部が法人事業税に還元された影響が平年度化したことなどにより地方譲与税が247億20百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

なお、予算現額と収入済額の差が大きいものは、繰入金（△393億61百万円）、府債（△138億8百万円）、府税（+205億96百万円）などです。

第6表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款名	平成28年度						平成27年度		比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府税	1,395,286,000	44.8	1,415,881,869	46.1	101.5	20,595,869	1,427,578,587	44.7	△ 11,696,717
地方消費税清算金	298,557,000	9.6	298,557,009	9.7	100.0	9	331,281,403	10.4	△ 32,724,394
地方譲与税	133,612,000	4.3	133,442,139	4.4	99.9	△ 169,861	158,161,898	4.9	△ 24,719,759
市町村たばこ税府交付金	908,895	0.0	908,895	0.0	100.0	0	989,265	0.0	△ 80,370
地方特例交付金	3,852,073	0.1	3,852,073	0.1	100.0	0	3,872,034	0.2	△ 19,961
地方交付税	276,292,940	8.9	276,375,135	9.0	100.0	82,195	282,560,461	8.8	△ 6,185,326
交通安全対策特別交付金	1,930,000	0.1	1,944,378	0.1	100.7	14,378	2,035,241	0.1	△ 90,863
分担金及び負担金	4,336,686	0.2	3,970,536	0.1	91.6	△ 366,150	3,309,000	0.1	661,536
使用料及び手数料	32,648,075	1.0	32,534,230	1.1	99.7	△ 113,845	27,840,290	0.9	4,693,941
国庫支出金	245,655,996	7.9	237,128,837	7.7	96.5	△ 8,527,159	232,336,499	7.3	4,792,338
財産収入	10,589,020	0.4	10,994,883	0.4	103.8	405,863	17,542,617	0.5	△ 6,547,734
寄附金	1,069,062	0.0	930,652	0.0	87.1	△ 138,410	5,175,831	0.2	△ 4,245,179
繰入金	72,137,244	2.3	32,776,554	1.1	45.4	△ 39,360,690	33,151,940	1.0	△ 375,386
繰越金	6,955,771	0.2	6,955,771	0.2	100.0	0	9,243,845	0.3	△ 2,288,074
諸収入	322,068,661	10.3	319,931,161	10.4	99.3	△ 2,137,500	384,718,601	12.0	△ 64,787,441
府債	307,725,000	9.9	293,917,000	9.6	95.5	△ 13,808,000	275,681,000	8.6	18,236,000
合計	3,113,624,423	100.0	3,070,101,122	100.0	98.6	△ 43,523,301	3,195,478,512	100.0	△ 125,377,390

【参考】

府税収入の状況

(単位：千円)

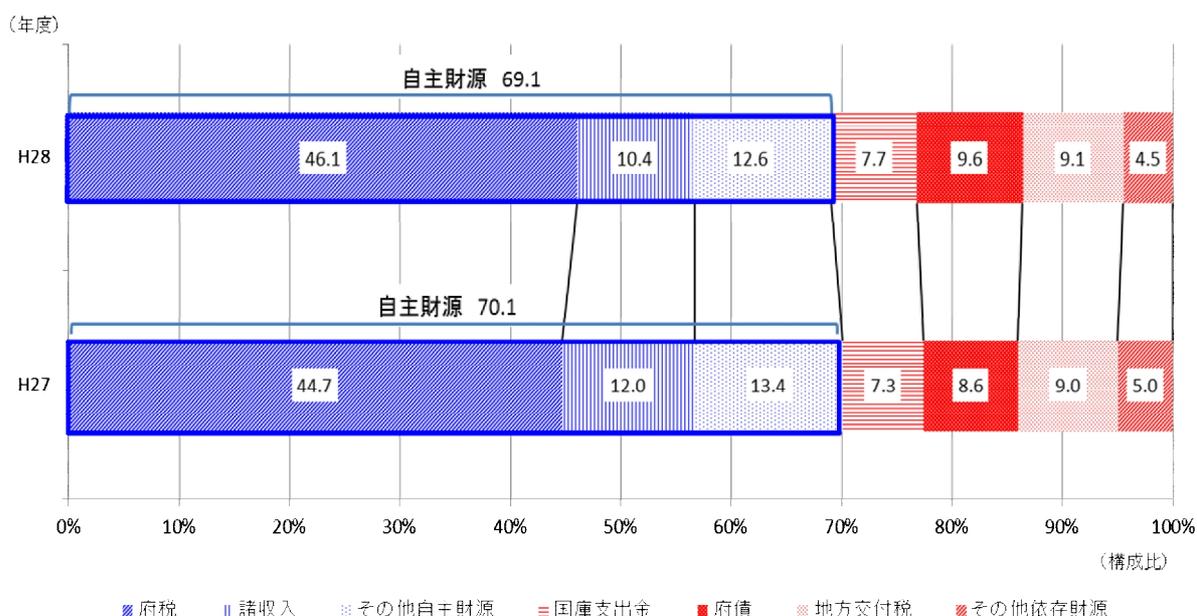
区分	平成28年度						平成27年度		比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府民税	408,301,000	29.3	410,152,548	29.0	100.5	1,851,548	430,656,537	30.2	△ 20,503,990
個人	336,080,000	24.1	337,087,958	23.8	100.3	1,007,958	347,037,307	24.3	△ 9,949,349
法人	68,314,000	4.9	69,028,441	4.9	101.0	714,441	75,528,693	5.3	△ 6,500,252
利子割	3,907,000	0.3	4,036,148	0.3	103.3	129,148	8,090,537	0.6	△ 4,054,389
事業税	346,775,000	24.9	353,817,718	25.0	102.0	7,042,718	308,031,508	21.6	45,786,211
個人	14,823,000	1.1	14,857,679	1.1	100.2	34,679	14,652,231	1.0	205,448
法人	331,952,000	23.8	338,960,039	23.9	102.1	7,008,039	293,379,277	20.6	45,580,762
地方消費税	455,780,000	32.7	466,895,179	33.0	102.4	11,115,179	507,403,255	35.6	△ 40,508,076
不動産取得税	37,784,000	2.7	38,483,626	2.7	101.9	699,626	35,815,819	2.5	2,667,807
府たばこ税	12,027,200	0.9	11,963,854	0.8	99.5	△ 63,346	12,200,358	0.9	△ 236,504
ゴルフ場利用税	1,476,000	0.1	1,471,332	0.1	99.7	△ 4,668	1,523,844	0.1	△ 52,512
自動車税	77,538,000	5.5	77,573,872	5.5	100.0	35,872	78,115,144	5.5	△ 541,271
鉦区税	40	0.0	40	0.0	101.0	0	70	0.0	△ 30
自動車取得税	8,735,400	0.6	8,759,743	0.6	100.3	24,343	8,120,379	0.6	639,364
軽油引取税	46,671,000	3.3	46,647,090	3.3	99.9	△ 23,910	45,680,131	3.2	966,958
狩猟税	7,760	0.0	7,877	0.0	101.5	117	8,090	0.0	△ 212
旧法による税	20,600	0.0	20,952	0.0	101.7	352	23,452	0.0	△ 2,499
宿泊	170,000	0.0	88,037	0.0	51.8	△ 81,963	-	-	88,037
合計	1,395,286,000	100.0	1,415,881,869	100.0	101.5	20,595,869	1,427,578,587	100.0	△ 11,696,717

自主財源の構成割合は、第7表のとおりです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、69.1%となり、前年度から1.0ポイント減少しました。内訳は、府税が46.1%、前年度から1.4ポイント増加する一方、諸収入が10.4%、その他の自主財源が12.6%となり、それぞれ1.6ポイント、0.8ポイント減少しました。

第7表

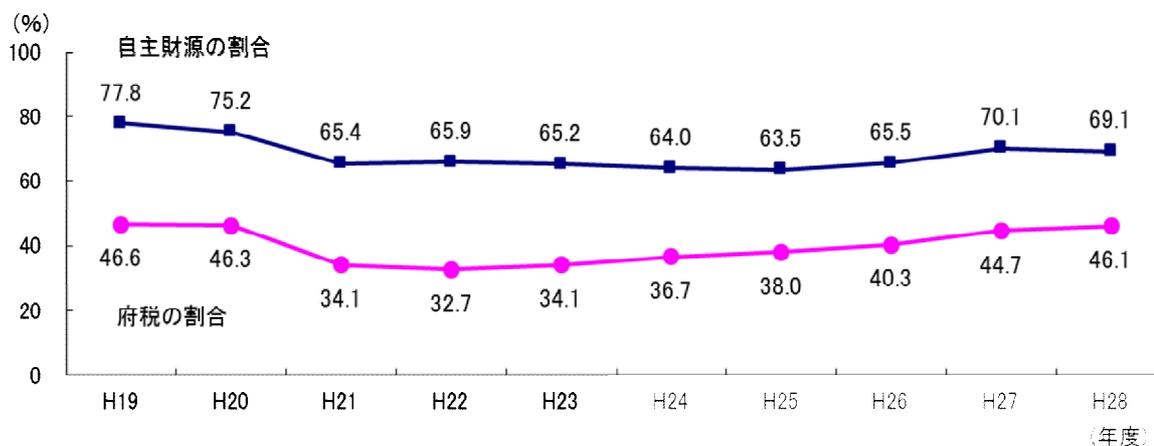
自主財源の構成割合



- (注) 1 太線で囲んでいる部分は自主財源（地方公共団体が自主的に確保できる収入）、残りは依存財源（国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入）
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。
 3 その他自主財源 … 地方消費税清算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

【参 考】

自主財源及び府税の割合の推移



■ 歳 出

平成28年度の目的別一般会計歳出決算の状況は、第8表のとおりです。

予算現額3兆1,136億24百万円に対して、支出済額は3兆608億19百万円、前年度から1,222億78百万円減少し、支出率は98.3%となりました。

支出済額の構成比の高いものは、府債の元利償還を行う公債管理特別会計に対する繰出金などを含む諸支出金が9,251億22百万円（30.2%）、小・中・高等学校教職員の給与費や私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が6,778億97百万円（22.1%）、後期高齢者医療関係経費や介護給付費負担金などを含む福祉費が4,949億8百万円（16.2%）です。

なお、予算現額との差額のうち180億12百万円は、道路、河川等の建設事業などの一部の事業について、関係機関等との調整に時間を要したことなどにより、平成29年度へ繰り越しました。

第 8 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成28年度						平成27年度			比較 (B)-(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %				金額 (D)	構成比 %	
議 会 費	2,591,319	0.1	2,528,825	0.1	97.6	0	62,494	2,541,637	0.1	△ 12,812
総 務 費	112,375,471	3.6	108,630,840	3.6	96.7	32,904	3,711,727	118,605,023	3.7	△ 9,974,182
福 祉 費	506,519,979	16.3	494,907,936	16.2	97.7	2,441,110	9,170,933	482,880,940	15.2	12,026,996
健 康 医 療 費	112,463,709	3.6	110,485,246	3.6	98.2	0	1,978,463	83,967,635	2.6	26,517,611
商 工 労 働 費	293,312,699	9.4	292,659,818	9.6	99.8	0	652,881	353,065,630	11.1	△ 60,405,813
環 境 農 林 水 産 費	21,622,404	0.7	18,961,967	0.6	87.7	1,843,027	817,410	16,314,473	0.5	2,647,494
都 市 整 備 費	175,845,983	5.7	159,321,134	5.2	90.6	13,282,148	3,242,701	151,421,316	4.8	7,899,819
住 宅 ま ち づ くり 費	6,841,039	0.2	6,375,537	0.2	93.2	74,876	390,626	6,952,258	0.2	△ 576,721
警 察 費	267,069,946	8.6	263,794,312	8.6	98.8	0	3,275,634	266,244,756	8.4	△ 2,450,445
教 育 費	688,542,930	22.1	677,897,201	22.1	98.5	325,778	10,319,951	675,190,219	21.2	2,706,982
災 害 復 旧 費	237,573	0.0	133,812	0.0	56.3	12,363	91,398	342,381	0.0	△ 208,570
諸 支 出 金	925,336,039	29.7	925,122,486	30.2	100.0	0	213,553	1,025,570,949	32.2	△ 100,448,463
予 備 費	865,331	0.0	0	-	-	0	865,331	0	-	-
合 計	3,113,624,423	100.0	3,060,819,114	100.0	98.3	18,012,206	34,793,103	3,183,097,217	100.0	△ 122,278,103

平成28年度の性質別一般会計歳出決算の状況は、第9表のとおりです。

支出済額は前年度から1,222億78百万円減少しましたが、その主な要因は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の減少により負担金、補助金、交付金等が816億85百万円、制度融資資金貸付金や中小企業等金融新戦略事業資金貸付金の減少などにより貸付金が284億61百万円、発行府債の利率低下等に伴う利子支払額の減少などにより公債費が125億7百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

支出済額の構成比の高いものは、後期高齢者医療関係経費などの公費負担事業や私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等が1兆2,544億75百万円（41.0%）、人件費が8,239億97百万円（26.9%）、公債費が3,141億41百万円（10.3%）です。

第9表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較 (A) - (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
人 件 費	823,996,527	26.9	823,475,298	25.9	521,230
物 件 費	62,273,254	2.0	63,855,929	2.0	△ 1,582,675
扶 助 費	52,598,102	1.7	48,689,742	1.5	3,908,360
負担金、補助金、交付金等	1,254,474,560	41.0	1,336,159,583	42.0	△ 81,685,023
維持補修費	13,220,195	0.4	13,024,937	0.4	195,258
建設事業費	161,823,806	5.3	156,487,864	4.9	5,335,942
出 資 金	1,168,721	0.0	2,208,907	0.1	△ 1,040,186
貸 付 金	304,914,871	10.0	333,376,072	10.5	△ 28,461,201
積 立 金	50,759,167	1.7	55,307,548	1.7	△ 4,548,381
繰 出 金	21,448,863	0.7	23,863,489	0.7	△ 2,414,627
公 債 費	314,141,049	10.3	326,647,848	10.3	△ 12,506,799
合 計	3,060,819,114	100.0	3,183,097,217	100.0	△ 122,278,103

(注) 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたもの。

特別会計

平成28年度の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の歳入歳出決算の状況は第10表、その前年度比較は第11表のとおりです。

第 10 表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
	最終予算額	繰 越 額	計 (A)				
日本万国博覧会記念公園事業	4,971,383	45,600	5,016,983	4,911,383	4,770,175	97.9	95.1
就農支援資金等	17,378	0	17,378	64,406	15,787	370.6	90.8
流域下水道事業	78,611,630	1,258,217	79,869,847	79,300,888	76,779,082	99.3	96.1
大阪府営住宅事業	128,651,141	14,484,452	143,135,593	137,199,669	132,459,727	95.9	92.5
港湾整備事業	9,854,598	0	9,854,598	10,326,623	9,602,214	104.8	97.4
関西国際空港関連事業	5,962,131	0	5,962,131	5,961,129	5,961,128	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	5,128,593	12,875	5,141,468	4,505,041	4,113,601	87.6	80.0
不動産調達	5,446,339	0	5,446,339	5,524,021	5,446,336	101.4	100.0
公債管理	1,160,633,781	0	1,160,633,781	1,160,629,478	1,159,745,353	100.0	99.9
市町村施設整備資金	18,645,984	0	18,645,984	18,645,990	18,644,138	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,461,304	0	10,461,304	10,716,726	10,327,638	102.4	98.7
母子父子寡婦福祉資金	1,654,626	0	1,654,626	1,806,477	950,789	109.2	57.5
中小企業振興資金	3,744,214	0	3,744,214	5,831,279	3,636,886	155.7	97.1
沿岸漁業改善資金	39,013	0	39,013	102,474	8,141	262.7	20.9
林業改善資金	16,370	0	16,370	86,751	271	529.9	1.7
合 計	1,433,838,485	15,801,143	1,449,639,628	1,445,612,335	1,432,461,266	99.7	98.8

第 11 表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) / (B)	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	比較 (C) / (D)	平成28年度 (A) - (C)	平成27年度 (B) - (D)
日本万国博覧会記念公園事業	4,911,383	4,924,202	99.7	4,770,175	4,489,788	106.2	141,208	434,414
就農支援資金等	64,406	65,882	97.8	15,787	14,743	107.1	48,619	51,139
流域下水道事業	79,300,888	77,785,606	101.9	76,779,082	75,710,782	101.4	2,521,807	2,074,824
大阪府営住宅事業	137,199,669	136,189,729	100.7	132,459,727	131,616,331	100.6	4,739,941	4,573,398
港湾整備事業	10,326,623	9,087,349	113.6	9,602,214	8,914,680	107.7	724,409	172,669
関西国際空港関連事業	5,961,129	9,456,755	63.0	5,961,128	9,456,744	63.0	1	11
箕面北部丘陵整備事業	4,505,041	8,724,912	51.6	4,113,601	8,724,912	47.1	391,440	0
不動産調達	5,524,021	4,085,276	135.2	5,446,336	4,007,591	135.9	77,685	77,685
公債管理	1,160,629,478	1,214,498,214	95.6	1,159,745,353	1,213,284,968	95.6	884,125	1,213,246
市町村施設整備資金	18,645,990	17,061,508	109.3	18,644,138	17,059,451	109.3	1,851	2,057
証紙収入金整理	10,716,726	10,554,448	101.5	10,327,638	10,103,888	102.2	389,088	450,560
母子父子寡婦福祉資金	1,806,477	1,603,382	112.7	950,789	426,665	222.8	855,687	1,176,717
中小企業振興資金	5,831,279	4,962,731	117.5	3,636,886	2,301,055	158.1	2,194,394	2,661,676
沿岸漁業改善資金	102,474	104,066	98.5	8,141	28,474	28.6	94,333	75,592
林業改善資金	86,751	89,141	97.3	271	6,382	4.2	86,480	82,759
合 計	1,445,612,335	1,499,193,202	96.4	1,432,461,266	1,486,146,455	96.4	13,151,069	13,046,747

翌年度繰越額

平成28年度の一般会計繰越額の状況は第12表、特別会計繰越額の状況は第13表のとおりです。

■ 繰越明許費

平成28年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって関係機関等との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成29年度へ繰り越したものは、一般会計で180億12百万円、日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか4会計の合計で110億80百万円となりました。

■ 事故繰越し

平成28年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成29年度へ繰り越したものは、一般会計、特別会計ともにありません。

第12表

平成28年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	携帯電話等エリア整備事業費	32,904	5,484
	福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費 ほか	2,441,110	1,691,243
	環境農林水産費	漁港整備保全費 ほか	1,843,027	352,926
	都市整備費	津波・高潮対策費 ほか	13,282,148	5,006,301
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費補助金 ほか	74,876	68,058
	教育費	府立支援学校老朽化対策費 ほか	325,778	33,189
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	12,363	0
	小計		18,012,206	7,157,201
	事故繰越し		0	0
	合計		18,012,206	7,157,201

第13表

平成28年度特別会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	会計名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	26,217	26,217
	流域下水道事業特別会計	1,312,642	523,961
	大阪府営住宅事業特別会計	9,105,970	4,567,382
	港湾整備事業特別会計	25,490	25,490
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	609,591	391,440
	小計	11,079,910	5,534,490
	事故繰越し	0	0
	合計	11,079,910	5,534,490

平成28年度決算に基づく健全化判断比率等について（確定値）

- ◆ 平成28年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、監査委員の審査を経て、9月定例府議会に報告しました。
- ◆ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び第22条第1項の規定により、「確定値」として公表しています。

健全化判断比率

	本府の数値 (%) [] は、昨年度	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	— [—]	3.75	5
連結実質赤字比率	— [—]	8.75	15
実質公債費比率	18.4 [19.4]	25	35
将来負担比率	183.4 [189.0]	400	—

- ◆ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ◆ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		本府の数値 (%) [] は、昨年度	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	大阪府中央卸売市場事業会計	— [—]	20
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [—]	
	流域下水道事業特別会計	— [—]	
	港湾整備事業特別会計	— [—]	
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [—]	

- ◆ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

比率の算定内訳

≪ 実質赤字比率 該当なし ≫

「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」の実質収支は、いずれも黒字（あるいは収支均衡）になったため、「実質赤字比率」は、該当なし。

※ 平成19年度は「一般会計」で約13億円の实質赤字が生じていたため、0.02%
平成20～28年度は、いずれの会計も黒字（あるいは収支均衡）となったため、該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン
 <早期健全化> ▲616億円 <財政再生> ▲821億円

【趣旨】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」における「実質赤字」の額
- 実質赤字の額 = ア：繰上充用額 + (イ：支払繰延額 + ウ：事業繰越額)
 - ア・・・歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
 - イ・・・実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
 - ウ・・・実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- 標準財政規模の額：標準的に収入が見込まれる一般財源の総額
 (府税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等の収入見込みの合算額)

【単位：百万円】

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (4)	実質収支額(5) (3)-(4)
一 般 会 計		3,070,101 [3,195,479]	3,060,819 [3,183,097]	9,282 [12,381]	7,157 [6,956]	2,125 [5,426]
一 般 会 計 等	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	4,911 [4,924]	4,770 [4,490]	141 [434]	26 [46]	115 [389]
	就農支援資金等特別会計	64 [66]	16 [15]	49 [51]	49 [51]	0 [0]
	大阪府営住宅事業特別会計	137,200 [136,190]	132,460 [131,616]	4,740 [4,573]	4,567 [3,025]	173 [1,549]
	関西国際空港関連事業特別会計	5,961 [9,457]	5,961 [9,457]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	不動産調達特別会計	5,524 [4,085]	5,446 [4,008]	78 [78]	0 [0]	78 [78]
	公債管理特別会計	1,160,629 [1,214,498]	1,159,745 [1,213,285]	884 [1,213]	0 [0]	884 [1,213]
	市町村施設整備資金特別会計	18,646 [17,062]	18,644 [17,059]	2 [2]	0 [0]	2 [2]
	証紙収入金整理特別会計	10,717 [10,554]	10,328 [10,104]	389 [451]	0 [0]	389 [451]
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,806 [1,603]	951 [427]	856 [1,177]	856 [1,177]	0 [0]
	中小企業振興資金特別会計	5,831 [4,963]	3,637 [2,301]	2,194 [2,662]	2,194 [2,662]	0 [0]
	沿岸漁業改善資金特別会計	102 [104]	8 [28]	94 [76]	94 [76]	0 [0]
	林業改善資金特別会計	87 [89]	0 [6]	86 [83]	86 [83]	0 [0]
	合 計 (分子)		4,421,581 [4,599,074]	4,402,785 [4,575,893]	18,795 [23,181]	15,030 [14,074]
標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)		1,641,995 [1,631,292]				
実質赤字比率 (%)		-				[-]

(注) [] は、昨年度数値。

《 連結実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計等」の実質収支は黒字となり、公営企業会計においても、いずれも実質黒字（あるいは資金剰余）となったため、「連結実質赤字比率」は該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

<早期健全化>▲1, 437億円 <財政再生>▲2, 463億円

【趣旨】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ+ロ）} - \text{（ハ+ニ）}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 連結実質赤字額：「イとロの合計額」が「ハとニの合計額」を超える場合の当該「越える額」
- イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

【単位：百万円】

会計名		実質収支額・資金収支額	
一般会計等		赤字:イ・黒字:ハ → 3,765 [9,107]	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計（該当なし）		- [-]	
公営事業会計	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	赤字:ロ・黒字:ニ → 1,236 [1,092]
		大阪府まちづくり促進事業会計	7,974 [5,311]
	法非適用	流域下水道事業特別会計	1,998 [1,717]
		港湾整備事業特別会計	0 [0]
		箕面北部丘陵整備事業特別会計	0 [0]
	合計（分子）		14,973 [17,227]
標準財政規模（分母）（臨時財政対策債発行可能額含む）		1,641,995 [1,631,292]	
連結実質赤字比率（%）		- [-]	

【参考】 連結実質収支は、150億円（+0.91%）の黒字

（注）[] は、昨年度数値。

（注）「法適用企業」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

《 実質公債費比率 18.4% 》

実質公債費比率（平成26～28年度平均）は、前年度（平成25～27年度平均）から1.0ポイント改善し、18.4%となった。

これは、今回平均の対象となる28年度の単年度比率（18.0%）が、今回平均の対象外となる25年度（20.8%）と比べ、2.8ポイント改善したため。

※ 実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債を発行するには総務大臣の許可が必要となる。

【趣旨】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金} - \text{③ 特定財源} + \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{⑤ 標準財政規模} - \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \text{ の3か年平均}$$

② 「準元利償還金」の内容

- ・ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたりの元金償還金相当額
- ・ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

【単位：百万円】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 地方債の元利償還金	256,417	261,851	262,008
② 準元利償還金	251,336	247,484	244,229
③ 特定財源 (元利償還金・準元利償還金に充てられるもの)	39,188	45,287	42,353
④ 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	203,092	205,842	205,162
合計(分子) ①+②-③-④	265,472	258,206	258,722
⑤ 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,577,204	1,631,292	1,641,995
合計(分母) ⑤-④	1,374,111	1,425,450	1,436,832
実質公債費比率 (%) (単年度)	19.3	18.1	18.0
実質公債費比率 (%) (3か年の平均)	18.4		

《 将来負担比率 183.4% 》

将来負担比率は、前年度（189.0%）より5.6ポイント改善し、183.4%となった。
これは、地方債の現在高の減などにより分子が改善するとともに、標準財政規模の増などに伴い分母も改善したことによるもの。

$$\frac{\text{将来負担額 (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)} (6兆6,582億円) - \text{充当可能財源等 (キ+ク+ケ)} (4兆223億円)}{\text{標準財政規模 (コ)} (1兆6,420億円) - \text{算入公債費等 (サ)} (2,052億円)} = 183.4\%$$

【趣旨】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 400% 財政再生基準 なし

将来負担比率 =	(将来負担額)	ア 一般会計等に係る地方債の現在高 + イ 債務負担行為に基づく支出予定額 + ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 + エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額 + オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 + カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
	(充当可能財源等)	キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高 + ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入 + ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
	(標準財政規模)	コ 標準財政規模の額 -
	(算入公債費等)	サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

【単位：百万円】

項 目	算定の考え方	算定値	備考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	満期一括償還分を含む地方債の現在高	5,891,545 [5,936,073]	・一般会計 5,369,063
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	地方債を財源とできる経費（公共用地の取得費等）に係る支出予定額で、支出額が確定しているもの	55,543 [55,207]	・土地の買い戻しに係るもの 20,558
ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	① 宅地造成事業以外 過去3ヶ年の繰入実績に応じ、企業債現在高を按分して算定（前年度に元金償還がない会計は、地方債繰入計画額又は一般会計からの繰出基準額のいずれか大きい額を採用） ② ③ 宅地造成事業（②：宅地造成のみ、③：宅造と併せて）販売用土地を時価評価の上、債務超過部分について将来負担に算入	181,308 [184,259]	① 流域下水道 167,914 ② 港湾整備 5,804 ③ 箕面北部丘陵 7,066
エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額	加入する組合等の地方債の現在高のうち本府負担見込額	20 [19]	・関西広域連合 20
オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等負担見込額	494,657 [520,924]	
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ① 道路公社 ② 土地開発公社 ③ 地方独立行政法人 ④ 第三セクター等	① 道路公社の負債額から計画上の収支見込額等を控除した額 ② 土地開発公社の負債額から府や国が買い取りを予定している土地等の資産を控除した額 ③ 府が設立した地方独立行政法人の負債額 ④ 第三セクターや住宅供給公社等が金融機関等から貸付を受ける際に、府が金融機関等との間で締結する損失補償契約に係る債務負担行為について、法人の経営状況等を勘案して算定した負担見込額	35,176 [51,229]	① 道路公社 — ② 土地開発公社 — ③ 地方独立行政法人 — ④ 第三セクター等 35,176 うち住宅供給公社 5,421
キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高	一般会計への貸付分を除いた充当可能残高	664,365 [700,196]	・減債基金 424,279 ・財政調整基金 147,901 ・その他特定目的基金 92,186
ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	地方債を財源とする貸付金の償還金や、公営住宅の使用料などの収入の実績により算定した充当見込額	412,569 [433,253]	・公営住宅使用料 315,364
ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	過去に発行した地方債の現在高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込額	2,945,329 [2,919,033]	
合計（分子）	ア+イ+ウ+エ+オ+カ（キ+ク+ケ）	2,635,986 [2,695,229]	
コ 標準財政規模の額（臨時財政対策債発行可能額含む）	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額	1,641,995 [1,631,292]	
サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	当年度の算入額	205,162 [205,842]	
合計（分母）	コ-サ	1,436,832 [1,425,450]	
将来負担比率（%）		183.4 [189.0]	

（注） [] は、昨年度数値。

《 資金不足比率（公営企業ごと） 該当なし 》

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし。

【趣旨】 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

【基準】 経営健全化基準 20% 財政再生基準 なし

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+資産形成以外の目的で発行した企業債現在高-流動資産)
- 解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額
+ 資産形成以外の目的で発行した企業債現在高) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、売出開始土地について時価評価の上、流動資産に加算されるが、地方債現在高を超える資金剰余がないため、比率算定上は資金剰余額はゼロとみなされる。

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額がゼロとなる場合には、営業収益の額の部分を経常収益の額にする。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額。

【単位：百万円】

会計名		資金不足額	資金不足比率 (%)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	— [—]	— [—]
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [—]	— [—]
法非適用	流域下水道事業特別会計	— [—]	— [—]
	港湾整備事業特別会計	— [—]	— [—]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [—]	— [—]

(注) [] 書きは、昨年度数値。

参考：地方公営企業の経営状況（平成28年度決算）について

【単位：百万円】

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/ 不足額(実質収支)	企業債現在高	健全化法上の 資金剰余額
法適用	大阪府中央卸売市場 事業会計	644 [640]	822 [929]	1,236 [1,092]	991 [1,003]	1,236 [1,092]
	大阪府まちづくり促進 事業会計	4,648 [3,535]	4,221 [4,681]	7,974 [5,311]	109,797 [110,890]	7,974 [5,311]
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 79,301 [77,786]	(歳出) 76,779 [75,711]	(実質収支) 1,998 [1,717]	190,163 [196,218]	1,998 [1,717]
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 10,327 [9,087]	(歳出) 9,602 [8,915]	(実質収支) 699 [173]	27,009 [29,586]	0 [0]
	箕面北部丘陵整備事業 特別会計	(歳入) 4,505 [8,725]	(歳出) 4,114 [8,725]	(実質収支) 0 [0]	13,237 [12,343]	0 [0]

(注) [] 書きは、昨年度の数値。

法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額/不足額(実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

平成 28 年度公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、地方公営企業法の全部または一部を適用している法適用企業と、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外の法非適用企業に分類されます。

法適用企業は複式簿記・発生主義に基づく企業会計、法非適用企業は現金主義に基づく官庁会計により処理されます。

法適用企業

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	810	913	▲ 103	▲ 11.3
市場管理費	302	393	▲ 91	▲ 23.2
減価償却費	500	497	3	0.6
資産減耗費	7	23	▲ 16	▲ 69.6
営業外費用	12	16	▲ 4	▲ 25.0
特別損失	—	—	—	—
費用計	822	929	▲ 107	▲ 11.5
営業外収益	644	638	6	0.9
特別利益	—	1	▲ 1	皆減
収益計	644	640	4	0.6
当年度純利益	▲ 178	▲ 289	111	38.4

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・退職者の皆減に伴う退職給与金の減少、負担金補助及び交付金や修繕費の減少など
 (収益) ・指定管理者からの納付金の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	8,434	8,806	▲ 372	▲ 4.2
うち有形固定資産	8,432	8,804	▲ 372	▲ 4.2
流 動 資 産	1,554	1,518	36	2.4
資 産 計	9,988	10,324	▲ 336	▲ 3.3
固 定 負 債	912	935	▲ 23	▲ 2.5
企業債	904	928	▲ 24	▲ 2.6
引当金	8	7	1	14.3
流 動 負 債	414	511	▲ 97	▲ 19.0
企業債	87	76	11	14.5
引当金	9	10	▲ 1	▲ 10.0
その他	318	425	▲ 107	▲ 25.2
繰延収益	677	752	▲ 75	▲ 10.0
負 債 計	2,002	2,197	▲ 195	▲ 8.9
資 本 金	21,750	21,712	38	0.2
固有資本金	3,076	3,076	0	0.0
繰入資本金	18,674	18,636	38	0.2
剰 余 金	▲ 13,764	▲ 13,586	▲ 178	▲ 1.3
資本剰余金	187	187	0	0.0
利益剰余金	▲ 13,951	▲ 13,773	▲ 178	▲ 1.3
資 本 計	7,986	8,126	▲ 140	▲ 1.7

【増減の主なもの】

- (資産) ・固定資産の減価償却累計額の増加など
- (負債) ・建設改良費にかかる発行企業債の償還による企業債の減少、未払金や固定資産の減価償却に伴う長期前受金（繰延収益）の減少など
- (資本) ・利益剰余金の減少など

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	3,902	2,222	1,680	75.6
土地売却原価	3,344	1,658	1,686	101.7
一般管理費	558	564	▲ 6	▲ 1.1
営 業 外 費 用	319	303	16	5.3
特 別 損 失	—	2,157	▲ 2,157	皆減
費 用 計	4,221	4,681	▲ 460	▲ 9.8
営 業 収 益	4,630	3,531	1,099	31.1
土地貸付収益	2,086	2,217	▲ 131	▲ 5.9
土地売却収益	2,545	1,314	1,231	93.7
営 業 外 収 益	17	4	13	325.0
収 益 計	4,648	3,535	1,113	31.5
当 年 度 純 利 益	427	▲ 1,146	1,573	137.3

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・特別損失(会計制度の見直しに伴う減損損失)の減少など
- (収益) ・土地売却に伴う営業収益の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	110,201	113,573	▲ 3,372	▲ 3.0
うち有形固定資産	110,201	113,573	▲ 3,372	▲ 3.0
流 動 資 産	10,150	7,649	2,501	32.7
繰延勘定	—	2	▲ 2	皆減
資 産 計	120,351	121,223	▲ 872	▲ 0.7
固 定 負 債	108,506	74,628	33,878	45.4
企 業 債	108,477	74,582	33,895	45.4
引 当 金	29	46	▲ 17	▲ 37.0
そ の 他	—	—	—	—
流 動 負 債	3,498	38,648	▲ 35,150	▲ 90.9
企 業 債	1,320	36,308	▲ 34,988	▲ 96.4
引 当 金	2	2	0	0.0
そ の 他	2,176	2,337	▲ 161	▲ 6.9
負 債 計	112,003	113,276	▲ 1,273	▲ 1.1
資 本 金	11,935	11,962	▲ 27	▲ 0.2
繰入資本金	10,363	10,390	▲ 27	▲ 0.3
組入資本金	1,572	1,572	0	0.0
剰 余 金	▲ 3,587	▲ 4,014	427	10.6
利 益 剰 余 金	▲ 3,587	▲ 4,014	427	10.6
資 本 計	8,347	7,948	399	5.0

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地の売却による固定資産の減少など
- (負債) ・償還による企業債(流動負債)の減少など
- (資本) ・利益剰余金の増加など

法非適用企業

■ 流域下水道事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	79,301	77,786	1,515	1.9
歳出総額 (b)	76,779	75,711	1,068	1.4
形式収支 (a)-(b)=(c)	2,522	2,075	447	21.5
翌年度へ繰越すべき財源(d)	524	358	166	46.4
実質収支 (c)-(d)=(e)	1,998	1,717	281	16.4
単年度収支	281	354	▲ 73	▲ 20.6

(注) 増減額(実質収支を除く)及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・借換債及び資本費平準化債発行収入の増加、減債基金取崩額の増加など
- (歳出総額) ・満期一括償還地方債償還金、維持管理修繕費の増加など

■ 港湾整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	10,327	9,087	1,240	13.6
歳出総額 (b)	9,602	8,915	687	7.7
形式収支 (a)-(b)=(c)	724	173	551	318.5
翌年度へ繰越すべき財源(d)	25	—	25	皆増
実質収支 (c)-(d)=(e)	699	173	526	304.0
単年度収支	526	▲ 148	674	455.4

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・用地売却収入の増加など
- (歳出総額) ・減債基金積立金の増加、満期一括償還地方債償及び借換債償還金の増加など

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	4,505	8,725	▲ 4,220	▲ 48.4
歳出総額 (b)	4,114	8,725	▲ 4,611	▲ 52.8
形式収支 (a)-(b)=(c)	391	0	391	皆増
翌年度へ繰越すべき財源(d)	391	—	391	皆増
実質収支 (c)-(d)=(e)	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0.0

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・借換債発行収入の減少など
- (歳出総額) ・満期一括償還地方債償還金の減少など

平成 29 年度上半期の財政運営の状況

あらまし

平成29年度上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況について説明します。平成29年度の当初予算編成においては、財政規律を堅持しながら、必要な施策を実施できるよう、平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2017」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現するため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保するため施策に限られた財源を重点配分しました。

その結果、第14表のとおり、一般会計、特別会計及び企業会計の平成29年度当初予算額の合計は 4兆3,909億7百万円、前年度から3,693億9百万円減少しています。

第 14 表

予 算 総 括 表

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	3,086,560	3,277,228	△ 190,668	94.2
特 別 会 計	1,301,294	1,445,126	△ 143,831	90.0
企 業 会 計	3,052	37,862	△ 34,810	8.1
合 計	4,390,907	4,760,216	△ 369,309	92.2

一般会計

■ 予算の推移

平成29年9月30日現在の予算額は、3兆865億60百万円です。上半期に議決された補正予算がないため、前回6月公表額から変動はありません。（第14表記載の平成29年度当初予算額と同額）

なお、第15表及び第16表の予算現額は、平成29年9月30日現在の予算額と平成28年度からの繰越額180億12百万円の合計額となります。（付表第1表及び付表第3表参照）

■ 予算の執行状況

・ 歳 入

平成29年9月30日現在における歳入予算の執行状況は、第15表のとおりです。

予算現額3兆1,045億73百万円に対し、収入済額は1兆3,258億48百万円、収入率は42.7%であ

り、前年同期と比べると、収入済額は132億16百万円、収入率は2.9ポイント、それぞれ増加しています。

また、予算現額の45.7%を占める府税の収入済額は7,474億2百万円、収入率は52.6%であり、前年同期と比べると、収入済額は392億40百万円、収入率は3.2ポイント、それぞれ増加しています。

第15表 平成29年度一般会計歳入予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

款名	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	
府 税	1,419,873	45.7	747,402	56.4	52.6
地 方 消 費 税 清 算 金	298,362	9.6	169,130	12.8	56.7
地 方 譲 与 税	136,337	4.4	33,889	2.6	24.9
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	1,204	0.0	994	0.1	82.5
地 方 特 例 交 付 金	3,400	0.1	3,268	0.2	96.1
地 方 交 付 税	233,800	7.5	189,012	14.3	80.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	0.1	980	0.1	54.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,157	0.1	400	0.0	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	32,539	1.1	10,689	0.8	32.9
国 庫 支 出 金	209,856	6.8	51,065	3.8	24.3
財 産 収 入	5,335	0.2	2,575	0.2	48.3
寄 附 金	253	0.0	85	0.0	33.7
繰 入 金	87,047	2.8	199	0.0	0.2
繰 越 金	7,157	0.2	7,157	0.5	100.0
諸 収 入	373,866	12.1	12,575	0.9	3.4
府 債	289,587	9.3	96,428	7.3	33.3
合 計	3,104,573	100.0	1,325,848	100.0	42.7
前 年 同 期	3,296,427	—	1,312,632	—	39.8
比 較	△ 191,855	—	13,216	—	2.9

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第1表参照)

【参 考】 平成29年度府税収入の状況（平成29年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	
府 民 税	407,310	28.7	172,343	23.1	42.3
個 人 法 人 子 割 事 業 税	337,498	23.8	131,889	17.6	39.1
法 人 子 割 事 業 税	66,992	4.7	37,753	5.1	56.4
事 業 税	2,820	0.2	2,701	0.4	95.8
個 人 法 人 消 費 税	346,457	24.4	188,537	25.2	54.4
個 人 法 人 消 費 税	14,705	1.0	8,204	1.1	55.8
地 方 消 費 税	331,752	23.4	180,334	24.1	54.4
地 方 消 費 税	480,716	33.9	267,380	35.8	55.6
不 動 産 取 得 税	37,677	2.6	14,179	1.9	37.6
府 た ば こ 税	11,751	0.8	4,875	0.6	41.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,451	0.1	768	0.1	52.9
自 動 車 取 得 税	9,651	0.7	5,276	0.7	54.7
軽 油 引 取 税	46,838	3.3	18,399	2.5	39.3
自 動 車 税	76,904	5.4	75,319	10.1	97.9
そ の 他	1,118	0.1	326	0.0	29.2
合 計	1,419,873	100.0	747,402	100.0	52.6
前 年 同 期	1,434,213	—	708,162	—	49.4
比 較	△ 14,340	—	39,240	—	3.2

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第2表参照)

・歳出

平成29年9月30日現在における歳出予算の執行状況は、第16表のとおりです。

予算現額3兆1,045億73百万円に対して、支出済額は1兆3,806億24百万円、支出率は44.5%であり、前年同期と比べると、支出済額は1,808億28百万円、支出率は2.9ポイント、それぞれ減少しています。

第 16 表 平成29年度一般会計歳出予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

款 名	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%	%
議 会 費	2,952	0.1	1,238	0.1	41.9
総 務 費	112,080	3.6	30,771	2.2	27.5
福 祉 費	522,285	16.8	142,731	10.3	27.3
健 康 医 療 費	86,566	2.8	32,954	2.4	38.1
商 工 労 働 費	342,691	11.1	212,240	15.4	61.9
環 境 農 林 水 産 費	21,339	0.7	7,957	0.6	37.3
都 市 整 備 費	173,519	5.6	46,355	3.3	26.7
住 宅 ま ち づ くり 費	6,975	0.2	2,269	0.2	32.5
警 察 費	270,344	8.7	119,911	8.7	44.4
教 育 費	546,533	17.6	222,788	16.1	40.8
災 害 復 旧 費	588	0.0	0	0.0	0.0
諸 支 出 金	1,018,449	32.8	561,411	40.7	55.1
予 備 費	251	0.0	0	0.0	0.0
合 計	3,104,573	100.0	1,380,624	100.0	44.5
前 年 同 期	3,296,427	—	1,561,452	—	47.4
比 較	△ 191,855	—	△ 180,828	—	△ 2.9

(注) 支出率は、千円単位の予算現額と支出済額により算出している。(付表第3表参照)

特別会計

■ 予算の推移

平成29年9月30日現在の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の予算額は1兆3,012億94百万円です。上半期に議決された補正予算がないため、前回6月公表額から変動はありません。（第14表記載の平成29年度当初予算額と同額）

なお、第17表の予算現額は、平成29年9月30日現在の予算額と平成28年度からの繰越額110億80百万円の合計額となります。（付表第4表参照）

■ 予算の執行状況

平成29年9月30日現在における歳入歳出予算の執行状況は、第17表のとおりです。

予算現額1兆3,123億74百万円に対して、収入済額は5,576億38百万円、収入率は42.5%であり、前年同期と比べると、収入済額は1,482億49百万円、収入率は5.8ポイント、それぞれ減少しています。一方、支出済額は5,186億16百万円、支出率は39.5%であり、前年同期と比べると、支出済額は926億96百万円、支出率は2.3ポイント、それぞれ減少しています。

第 17 表

平成29年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	(単位 百万円)	
				収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
				%	%
日本万国博覧会記念公園事業	5,606	1,857	1,101	33.1	19.6
就農支援資金等	16	53	11	334.4	71.8
流域下水道事業	78,172	31,058	21,883	39.7	28.0
大阪府営住宅事業	135,440	50,985	55,497	37.6	41.0
港湾整備事業	9,792	4,713	2,641	48.1	27.0
関西国際空港関連事業	13,034	6,256	6,093	48.0	46.7
箕面北部丘陵整備事業	15,168	6,761	4,135	44.6	27.3
不動産調達	10,349	253	174	2.4	1.7
公債管理	996,002	418,954	410,594	42.1	41.2
市町村施設整備資金	17,288	10,529	10,528	60.9	60.9
証紙収入金整理	10,617	5,456	4,146	51.4	39.0
母子父子寡婦福祉資金	1,354	1,129	285	83.4	21.1
中小企業振興資金	19,482	19,449	1,528	99.8	7.8
沿岸漁業改善資金	39	99	0	253.9	0.0
林業改善資金	16	87	0	534.8	0.8
合 計	1,312,374	557,638	518,616	42.5	39.5
前 年 同 期	1,460,927	705,887	611,312	48.3	41.8
比 較	△ 148,553	△ 148,248	△ 92,695	△ 5.8	△ 2.3

(注) 執行率は、千円単位の予算現額と収入済額及び支出済額により算出している。（付表第4表参照）

府有財産、府債及び一時借入金

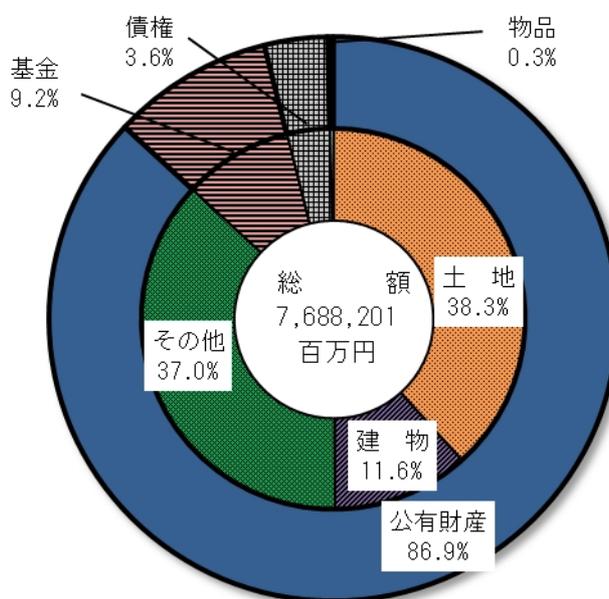
府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地や建物、工作物などの公有財産、機械器具類や図書類などの物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成29年9月30日現在の評価額は7兆6,882億1百万円であり、その内訳は第18表及び第19表のとおりです。（詳細は付表第5表参照）

第 18 表

府有財産の構成（平成29年9月30日現在）



第 19 表

府有財産の状況

区 分	平成29年9月30日現在 (A)			平成29年3月31日現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	6,678,141	86.9	—	6,733,228	—	△ 55,087
土 地	69,089,767	2,946,276	38.3	69,044,431	2,945,436	45,336	840
建 物	13,044,849	890,470	11.6	13,057,834	913,942	△ 12,986	△ 23,471
そ の 他	—	2,841,394	37.0	—	2,873,850	—	△ 32,455
物 品	3,036,028	27,583	0.3	3,086,814	28,566	△ 50,786	△ 983
重 要 物 品	7,329	27,583	0.3	7,568	28,566	△ 239	△ 983
一 般 物 品	3,028,699	—	—	3,079,246	—	△ 50,547	—
債 権	—	274,980	3.6	—	291,729	—	△ 16,749
基 金	—	707,497	9.2	—	750,989	—	△ 43,492
合 計	—	7,688,201	100.0	—	7,804,512	—	△ 116,310

(注) 公有財産の価格については、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

府債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、税または地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等は近年増加しており（第3表参照）、平成29年9月30日現在の府債残高（公営企業会計に属するものを除く）は、6兆491億88百万円となっています。

平成29年9月30日現在の借入先別府債の状況は、第20表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成29年度上半期の公営企業の業務の状況」（P26～P29）をご覧ください。

第 20 表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	平成29年9月30日現在残高	
	金額	構成比
公的資金	437,726	7.24%
政府資金	267,624	4.43%
地方公共団体金融機構資金	138,478	2.29%
その他	31,624	0.52%
民間等資金	5,611,462	92.76%
市場公募	4,749,543	78.51%
銀行等引受	861,919	14.25%
合計	6,049,188	100.00%

※その他は、国の予算等貸付金債等

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成29年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、第21表のとおりです。

第 21 表

一時借入金の状況

（単位：百万円）

月 別	借入現在高
平成29年 4月末現在	0
5月末現在	0
6月末現在	0
7月末現在	0
8月末現在	0
9月末現在	0

平成29年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの業務の状況を説明します。

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付けを行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。平成29年度上半期の貸付状況は、第22表のとおりです。

第22表

貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～H29.3)	当期の実績 (H29.4～H29.9)		当期までの累計 (H15～H29.9)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	—	24.9ha
南大阪湾岸	51.2ha	—	0.0ha	51.2ha
阪南丘陵	7.7ha	—	—	7.7ha
計	83.8ha	—	0.0ha	83.8ha

※南大阪湾岸地区の貸付面積の「契約解約分」は、土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第23表のとおりです。

第23表

資産の現在高（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現在高	構成比
1 固 定 資 産	110,199	90.9 %
(1) 有 形 固 定 資 産	110,199	90.9
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0
2 流 動 資 産	11,060	9.1
合 計	121,259	100.0

企業債の現在高（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構成比
民 間 等 資 金	109,797	100.0 %
市 場 公 募	109,797	100.0
合 計	109,797	100.0

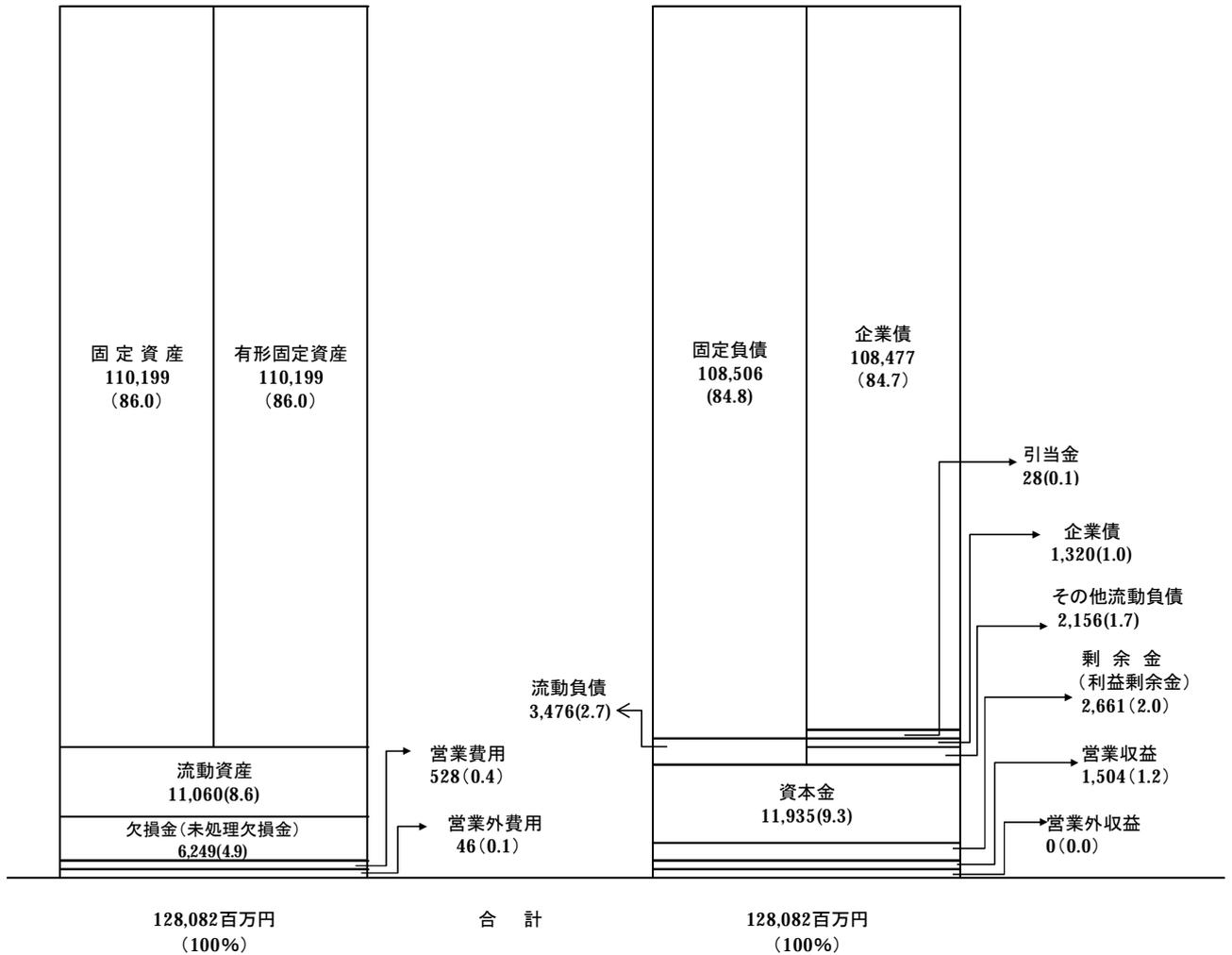
一時借入金の現在高（平成29年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第24表のとおりです。

残高試算図（平成29年9月30日現在）



第24表

資本収支の状況（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債	1,320	0	1,320	0.0
	計	1,320	0	1,320	0.0
支 出	企 業 債 償 還 金	1,320	0	1,320	0.0
	計	1,320	0	1,320	0.0
収 支 差 引		0	0	0	—

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として、昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。平成29年度上半期の業務量は、第25表のとおりです。

第25表

業 務 量

年度	取扱数量（上半期）		
	青果物	水産物	計
平成28年度	107,774 t	21,610 t	129,384 t
平成29年度	105,659 t	21,152 t	126,811 t

施 設 の 現 況

敷地面積 201,351 m²

建物面積

建物面積 70,778 m²

延床面積 112,436 m²

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第26表のとおりです。

第26表

資産の現在高（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	8,434	85.4 %
(1) 有 形 固 定 資 産	8,431	85.4
帳 簿 原 価	29,247	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,816	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,444	14.6
合 計	9,878	100.0

企業債の現在高（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構 成 比
公 的 資 金		%
政 府 資 金	142	15.0
地方公共団体金融機構	805	85.0
合 計	947	100.0

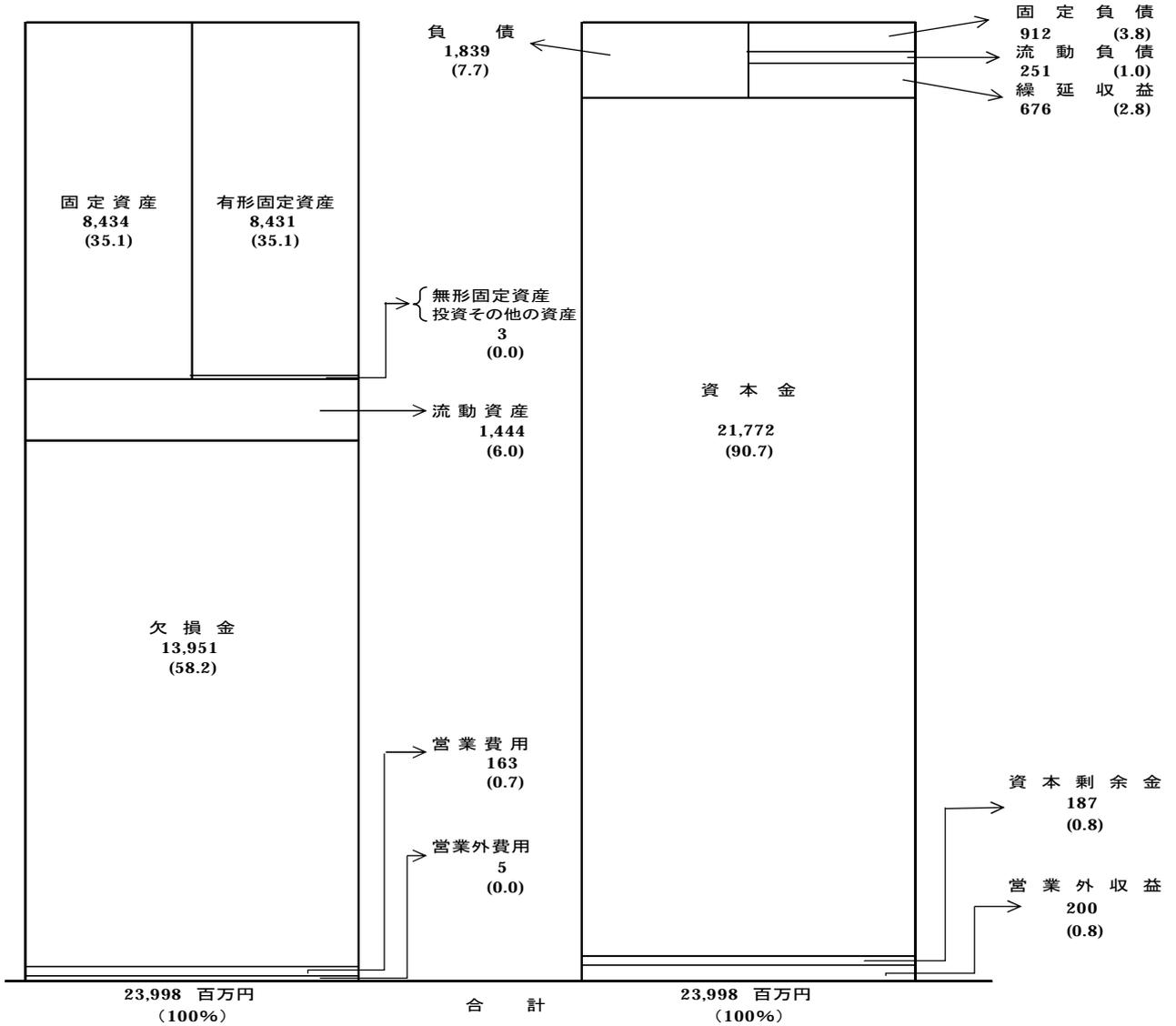
一時借入金の現在高（平成29年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第27表のとおりです。

残高試算図（平成29年9月30日現在）



第27表

資本収支の状況（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収入	業 債	206	0	206	0.0
	出 資 金	43	22	21	51.2
	計	249	22	227	8.8
支出	建 設 改 良 費	425	0	425	0.0
	企 業 債 償 還 金	87	43	44	49.4
	計	511	43	468	8.4
収 支 差 引		△ 262	△ 21	△ 241	—

平成28年度財務諸表の概要

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

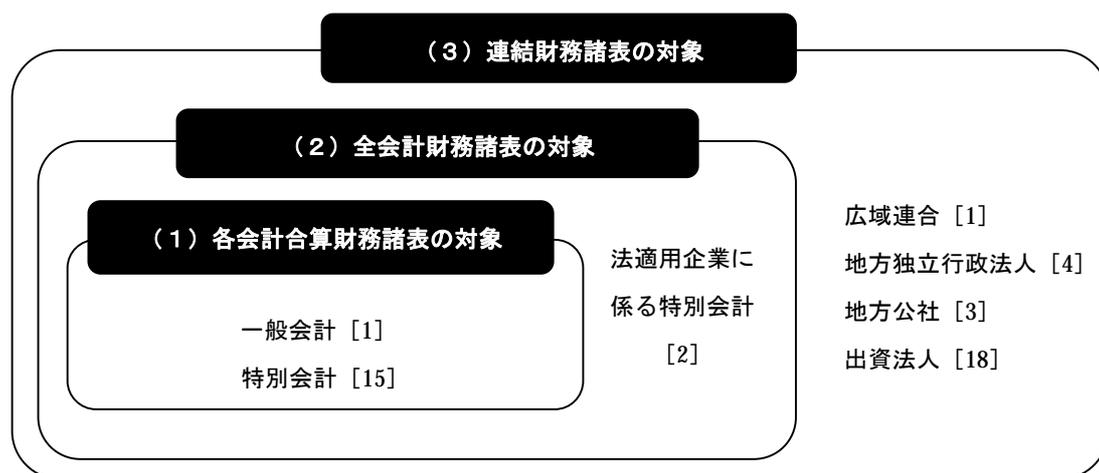
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成29年3月31日）時点のもの。

2 平成 28 年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆ 貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,657 億円（対前年度比▲289 億円）、負債 6 兆 6,673 億円（対前年度比▲1,577 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 5,984 億円（対前年度比+1,288 億円）となっています。負債の減少は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29. 4. 1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（523 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.3%（前年度 17.7%）となっています。
- ◆ 行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、1,288 億円（対前年度比+1,995 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）、行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）となっています。特別収支の部では、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802 億円）等により、対前年度比+1,831 億円となっています。
- ◆ キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、224 億円（対前年度比▲30 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、393 億円（対前年度比▲318 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,603 億円）が、地方債収入（8,082 億円）を上回ったことなどにより、▲369 億円（対前年度比+293 億円）となっています。

（1）財務諸表の主なデータ（平成 29 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・総資産	8兆 2,657 億円（対前年度比 ▲289 億円）	①
・負債	6兆 6,673 億円（対前年度比 ▲1,577 億円）	②
・純資産	1兆 5,984 億円（対前年度比 +1,288 億円）	③=①-②

[純資産比率]

19.3%（前年度 17.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆4,911億円（対前年度比	▲891億円）	①
・行政費用	2兆4,529億円（対前年度比	▲983億円）	②
・行政収支差額	381億円（対前年度比	+92億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲581億円（対前年度比	+71億円）	④
・通常収支差額	▲200億円（対前年度比	+163億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	1,487億円（対前年度比	+1,831億円）	⑥
・当期収支差額	1,288億円（対前年度比	+1,995億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,047億円（対前年度比	+12億円）	①
・投資活動収支差額	▲653億円（対前年度比	▲330億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	393億円（対前年度比	▲318億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲369億円（対前年度比	+293億円）	④
・収支差額合計	24億円（対前年度比	▲25億円）	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	200億円（対前年度比	▲5億円）	⑥
・形式収支	224億円（対前年度比	▲30億円）	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	377億円（対前年度比	+3億円）	⑧
・再計	602億円（対前年度比	▲26億円）	⑨=⑦+⑧

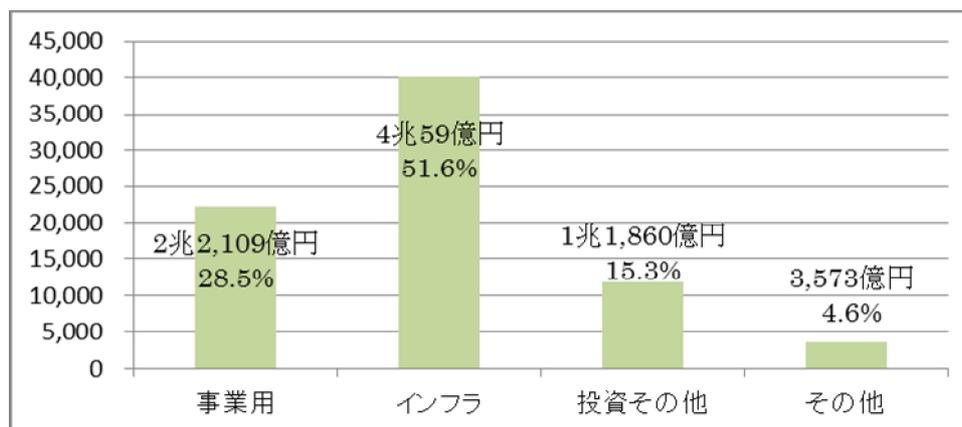
（2）資産（平成29年3月31日現在）

■ 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,055億円（対前年度比▲756億円）であり、減債基金が760億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,109億円（対前年度比+57億円）、インフラ資産4兆59億円（対前年度比▲638億円）、投資その他資産1兆1,860億円（対前年度比+604億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約80.1%（前年度81.4%）を占めています。

「固定資産の状況」



■ 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,279億円（対前年度比 ▲59億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約89.1%を占めています。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ① 道路事業 | 362億円（対前年度比+46億円） |
| ② 河川砂防事業 | 303億円（対前年度比▲22億円） |
| ③ 府営住宅事業 | 208億円（対前年度比▲42億円） |
| ④ 流域下水道事業（特別会計） | 148億円（対前年度比+1億円） |
| ⑤ 公園事業 | 78億円（対前年度比+23億円） |
| ⑥ 警察施設管理事業 | 40億円（対前年度比▲26億円） |

■ 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が51.8%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が55.9%（対前年度比+1.5ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 （償却資産）	取得価額	減価償却累計額 （減損累計額を含む）	老朽化率
事業用資産	2兆663億円 (+200億円)	1兆702億円 (+357億円)	51.8% (50.6%)
インフラ資産	5兆1,441億円 (+199億円)	2兆8,737億円 (+858億円)	55.9% (54.4%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

■ 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 135 億円の減損処理（土地 24 億円、建物 109 億円、工作物 2 億円、対前年度比▲531 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆りんくうタウン駅ビル	72 億円	71 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府菅瓜破 2 丁目住宅 *	61 億円	61 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

■ 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

■ 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,876 億円（対前年度比+188 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 32.7%（対前年度比▲0.4 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比▲0.2 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	401 億円 (▲29 億円)	131 億円 (▲12 億円)	32.7% (33.1%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,475 億円 (+217 億円)	23 億円 (▲3 億円)	0.9% (1.1%)
計	—	2,876 億円 (+188 億円)	154 億円 (▲15 億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

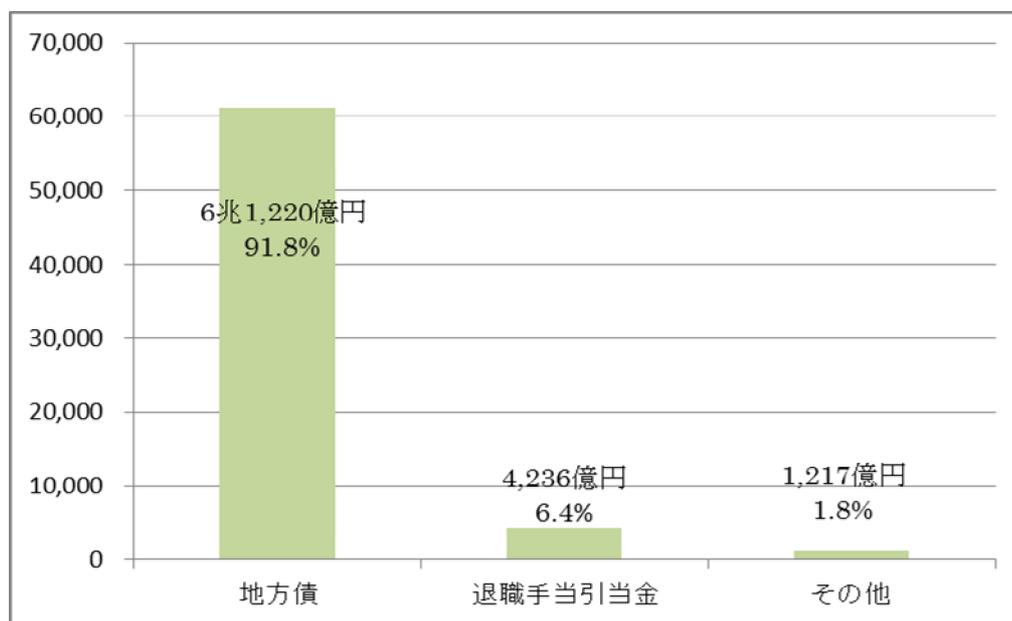
(3) 負債（平成 29 年 3 月 31 日現在）

■ 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6 兆 1,220 億円（対前年度比▲523 億円）で、負債の約 91.8%を占めています。退職手当引当金は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政

令市に移譲された（H29. 4. 1）ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと（698 億円）などにより、4,236 億円（対前年度比▲975 億円）となっています。

「主な負債の構成状況」



■ 地方債の状況

地方債（流動+固定）は、前年度末の6兆1,742億円から、523億円減少し、平成28年度末で6兆1,220億円となっています。

なお、平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,713 億円 (1,835 億円)
② 上記を除く事業債	1,470 億円 (1,117 億円)
③ 元金償還額等	▲ 3,705 億円 (▲3,831 億円)
	▲ 523 億円 (▲ 879 億円)

※カッコ内：前年度金額

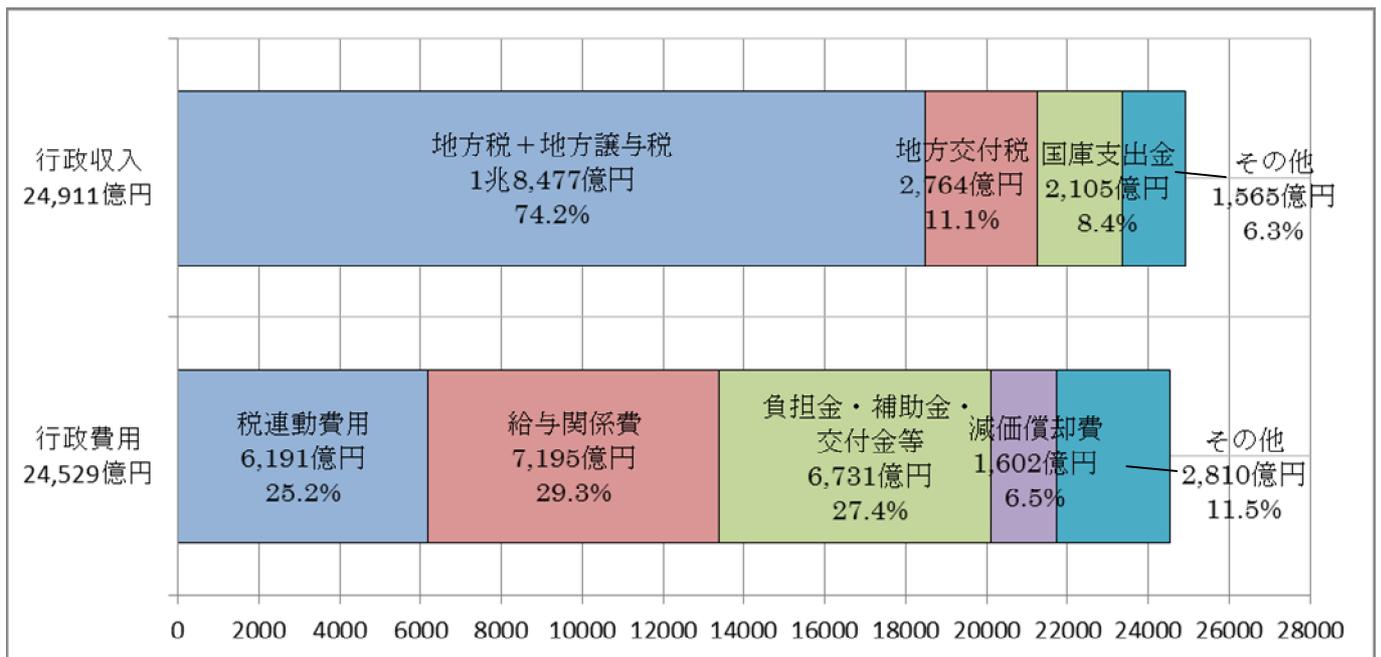
(4) 収入と費用について

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）、行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,105 億円（対前年度比+37 億円）となっています。前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関連費 7,195 億円（対前年度比+25 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,731 億円（対前年度比+88 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっています。対前年度との比較では、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 583 億円が上回ったため、金融収支差額が▲581 億円となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802 億円）により、対前年度比+1,831 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、1,288 億円（対前年度比+1,995 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	平成28年度	平成27年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	2兆4,911億円	2兆5,802億円	▲891億円	①
地方税+地方譲与税	1兆8,477億円	1兆9,165億円	▲688億円	
地方交付税	2,764億円	2,826億円	▲62億円	
国庫支出金(行政費用充当)	2,105億円	2,068億円	37億円	
その他(使用料等)	1,565億円	1,743億円	▲178億円	
行政費用	2兆4,529億円	2兆5,513億円	▲983億円	②
税連動費用	6,191億円	7,082億円	▲891億円	
給与関係費	7,195億円	7,170億円	25億円	
負担金・補助金・交付金等	6,731億円	6,644億円	88億円	
減価償却費	1,602億円	1,594億円	8億円	
退職手当引当金繰入	450億円	569億円	▲119億円	
その他(維持補修費等)	2,360億円	2,454億円	▲94億円	
行政収支差額	381億円	289億円	92億円	③=①-②
金融収支差額	▲581億円	▲652億円	71億円	④
通常収支差額	▲200億円	▲363億円	163億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	1,487億円	▲344億円	1,831億円	⑥
当期収支差額	1,288億円	▲707億円	1,995億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



2 平成 28 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 28 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,670 億円（対前年度比▲301 億円）、負債 6 兆 7,813 億円（対前年度比▲1,591 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 5,857 億円（対前年度比+1,290 億円）となっています。全会計財務諸表での総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,657 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,013 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 6,673 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,140 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（534 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.0%（前年度 17.3%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 1,290 億円（対前年度比+2,011 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）、行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）となっています。特別収支の部では、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）等により、対前年度比+1,853 億円となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 340 億円（対前年度比▲5 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 430 億円（対前年度比▲306 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,966 億円）が地方債収入（8,435 億円）を上回ったことなどにより、▲380 億円（対前年度比+293 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成 29 年 3 月 31 日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆3,670億円 (対前年度比 ▲301億円)	①
・負債	6兆7,813億円 (対前年度比▲1,591億円)	②
・純資産	1兆5,857億円 (対前年度比+1,290億円)	③=①-②

[純資産比率]

19.0% (前年度 17.3%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆4,963億円 (対前年度比 ▲879億円)	①
・行政費用	2兆4,576億円 (対前年度比 ▲967億円)	②
・行政収支差額	387億円 (対前年度比 +88億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲584億円 (対前年度比 +71億円)	④
・通常収支差額	▲197億円 (対前年度比 +159億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	+1,487億円 (対前年度比 +1,853億円)	⑥
・当期収支差額	+1,290億円 (対前年度比 +2,011億円)	⑦=⑤+⑥

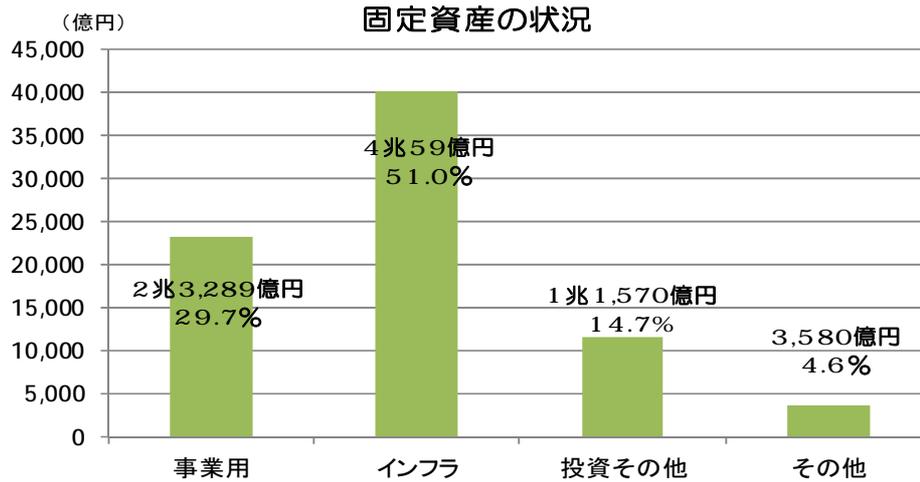
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,086億円 (対前年度比 +23億円)	①
・投資活動収支差額	▲656億円 (対前年度比 ▲329億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	430億円 (対前年度比 ▲306億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲380億円 (対前年度比 +293億円)	④
・前年度からの繰越金	291億円 (対前年度比 +8億円)	⑤
・形式収支	340億円 (対前年度比 ▲5億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	377億円 (対前年度比 +3億円)	⑦
・再計	718億円 (対前年度比 ▲1億円)	⑧=⑥+⑦

(2) 全会計財務諸表の資産の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,172 億円 (対前年度比▲731 億円) であり、減債基金が 760 億円減少しています。

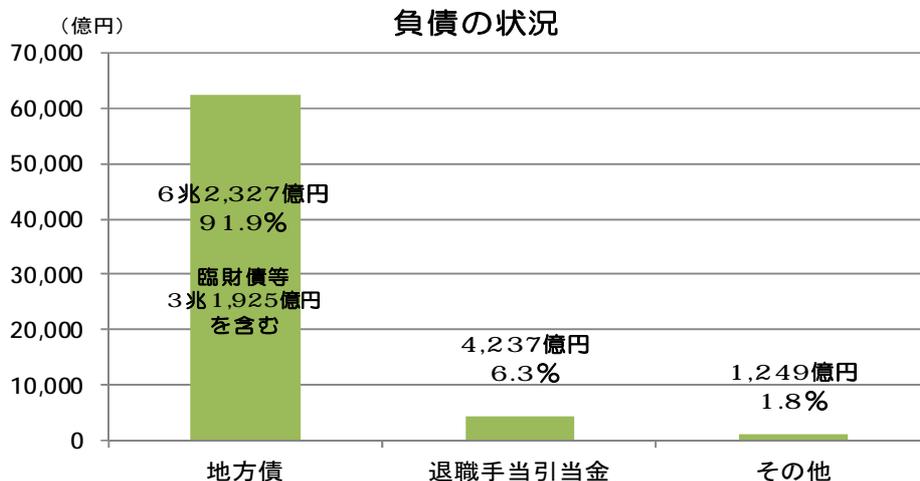
一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 3,289 億円 (対前年度比+20 億円)、インフラ資産 4 兆 59 億円 (対前年度比▲638 億円)、投資その他資産 1 兆 1,570 億円 (対前年度比+604 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 80.7% (前年度 81.9%) を占めています。



(3) 全会計財務諸表の負債の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 2,327 億円 (対前年度比▲534 億円) で、負債の約 91.9% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 1,925 億円 (対前年度比+602 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、政令市 (大阪市、堺市) の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された (H29.4.1) ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと (698 億円) などにより、4,237 億円 (対前年度比▲975 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 28 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）、行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,105 億円（対前年度比+37 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）に、法適用企業の土地売却収入や定期借地事業収入などの行政収入 52 億円（対前年度比+12 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,197 億円（対前年度比+24 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,738 億円（対前年度比+87 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）に、法適用企業の土地売却原価や市町村所在地交付金などの行政費用 46 億円（対前年度比+16 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 587 億円が上回ったため、金融収支差額が▲584 億円（対前年度比+71 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）により、対前年度比+1,853 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 1,290 億円（対前年度比+2,011 億円）となっています。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成28年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,657	1,013	83,670	事業用資産 +1,180
負 債	66,673	1,140	67,813	地方債 +1,108
純 資 産	15,984	▲127	15,857	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	24,911	52	24,963	定期借地事業収益 +21 土地売却収益 +25
行政費用	24,529	46	24,576	土地売却原価 +33 市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行政収支差額	381	6	387	
金融収支差額	▲581	▲3	▲584	地方債利息 ▲3
通常収支差額	▲200	2	▲197	
特別収支差額	1,487	0	1,487	
当期収支差額	1,288	2	1,290	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,047	39	1,086	定期借地事業収入 +21 土地売却収入 +25 市町村交付金 ▲5 地方債利息 ▲3
投資活動収支差額	▲653	▲2	▲656	市場施設整備 ▲2
行政活動キャッシュ・フロー-収支差額	393	36	430	
財務活動収支差額	▲369	▲11	▲380	地方債収入 +353 地方債償還金 ▲364
前年度からの繰越金	200	91	291	
形式収支	224	116	340	
歳入歳出外現金受払額	377	0	377	
再 計	602	116	718	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

3 平成 28 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 28 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 26 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 9 兆 2,904 億円（対前年度比▲350 億円）、負債 7 兆 4,196 億円（対前年度比▲1,797 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 8,708 億円（対前年度比+1,447 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 3,670 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,235 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 7,813 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 6,383 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、全会計財務諸表同様、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（534 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、20.1%（前年度 18.5%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 1,421 億円（対前年度比+2,073 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 6,530 億円（対前年度比▲810 億円）、行政費用 2 兆 6,016 億円（対前年度比▲866 億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表同様、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,492 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）等により、対前年度比+1,947 億円となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,765 億円（対前年度比+445 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,028 億円（対前年度比▲333 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,966 億円）が地方債収入（8,435 億円）を上回ったことなどにより、▲529 億円（対前年度比+890 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆2,904億円 (対前年度比 ▲350億円)	①
・負債	7兆4,196億円 (対前年度比▲1,797億円)	②
・純資産	1兆8,708億円 (対前年度比+1,447億円)	③=①-②

[純資産比率]

20.1% (前年度 18.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆6,530億円 (対前年度比 ▲810億円)	①
・行政費用	2兆6,016億円 (対前年度比 ▲866億円)	②
・行政収支差額	513億円 (対前年度比 +55億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲584億円 (対前年度比 +71億円)	④
・通常収支差額	▲70億円 (対前年度比 +126億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	1,492億円 (対前年度比 +1,947億円)	⑥
・当期収支差額	1,421億円 (対前年度比 +2,073億円)	⑦=⑤+⑥

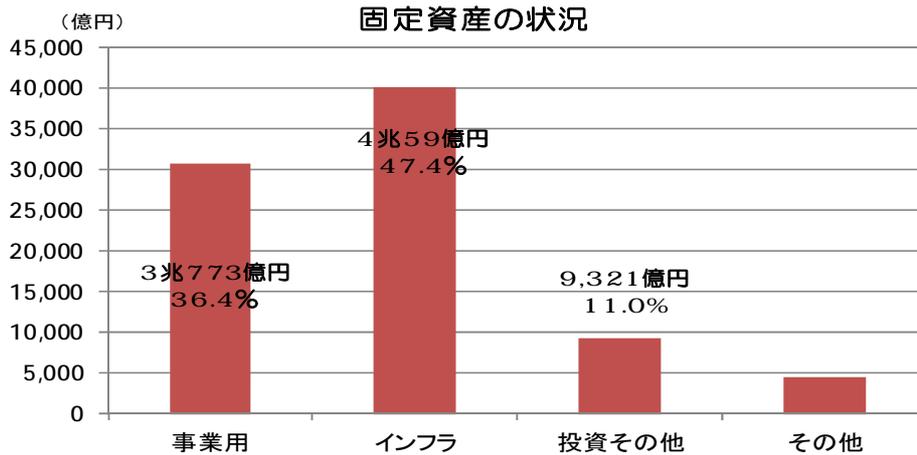
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,502億円 (対前年度比 +82億円)	①
・投資活動収支差額	▲474億円 (対前年度比 ▲416億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,028億円 (対前年度比 ▲333億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲529億円 (対前年度比 +890億円)	④
・前年度からの繰越金	1,266億円 (対前年度比 ▲112億円)	⑤
・形式収支	1,765億円 (対前年度比 +445億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	377億円 (対前年度比 ▲3億円)	⑦
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 +0億円)	⑧
・再計	2,143億円 (対前年度比 +449億円)	⑨=⑥+⑦+⑧

(2) 連結財務諸表の資産の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、8,356 億円 (対前年度比▲507 億円) であり、減債基金が 760 億円減少しています。

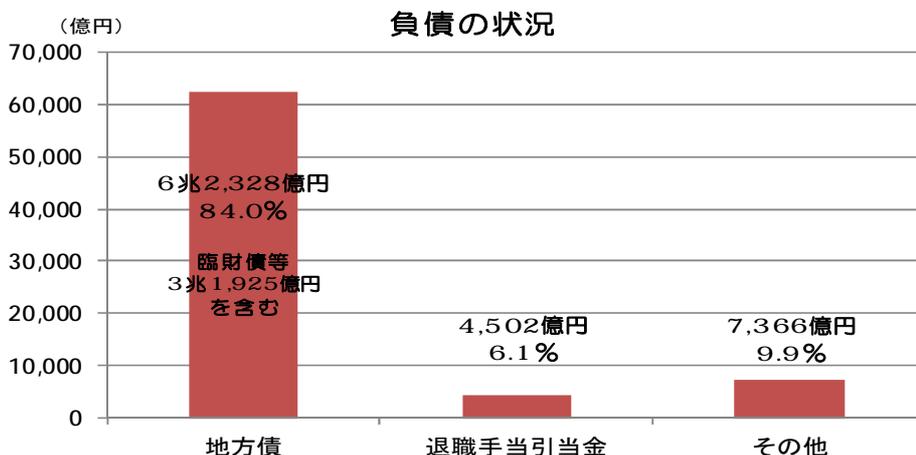
一方、固定資産の状況は、事業用資産 3 兆 773 億円 (対前年度比+114 億円)、インフラ資産 4 兆 59 億円 (対前年度比▲638 億円)、投資その他資産 9,321 億円 (対前年度比+220 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 83.8% (前年度 84.5%) を占めています。



(3) 連結財務諸表の負債の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 2,328 億円 (対前年度比▲534 億円) で、負債の約 84.0% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 1,925 億円 (対前年度比+602 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、政令市 (大阪市、堺市) の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された (H29.4.1) ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと (698 億円) などにより、4,502 億円 (対前年度比▲981 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 28 年度）

<連結行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 6,530 億円（対前年度比▲810 億円）、行政費用 2 兆 6,016 億円（対前年度比▲866 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,120 億円（対前年度比+51 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,567 億円（対前年度比+69 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,813 億円（対前年度比▲16 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,503 億円（対前年度比+175 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,441 億円（対前年度比+102 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 23 億円を、地方債利息などの金融費用 607 億円が上回ったため、金融収支差額が▲584 億円（対前年度比+71 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,492 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（979 億円）により、対前年度比+1,947 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 1,421 億円（対前年度比+2,073 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成28年度)

貸借対照表

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,670	9,235	92,904	事業用資産 +7,484 その他債権等 +850 建設仮勘定 +507
負 債	67,813	6,383	74,196	借入金 +2,902 引当金 +1,624 資産見返負債などその他負債 +1,857
純 資 産	15,857	2,852	18,708	

行政コスト計算書

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	24,963	1,567	26,530	事業収入 +1,491
行政費用	24,576	1,441	26,016	給与関係費 +617 物件費 +392
行政収支差額	387	126	513	
金融収支差額	▲584	1	▲584	受取利息等 +21 支払利息等 ▲21
通常収支差額	▲197	127	▲70	
特別収支差額	1,487	4	1,492	固定資産売却益 +42 固定資産除却損 ▲5 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲30
当期収支差額	1,290	131	1,421	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,086	417	1,502	特別収入・支出差額 +400 行政収入・支出差額 +11
投資活動収支差額	▲656	182	▲474	投資活動収入 +288 投資活動支出 ▲106
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	430	599	1,028	
財務活動収支差額	▲380	▲149	▲529	借入金収入等 +546 借入金償還金等 ▲694
前年度からの繰越金	291	975	1,266	
形式収支	340	1,425	1,765	
歳入歳出外現金受払額	377	▲0	377	
経費負担変更に伴う差額	0	▲0	▲0	
再 計	718	1,425	2,143	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

平成28年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,148	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,339	99.8	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	中河内救命救急センター等の運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	大阪信用保証協会	116,796	29.3	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,570	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	22,436	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 29 年度一般会計歳入予算の執行状況	51
第 2 表	平成 29 年度府税収入の状況	51
第 3 表	平成 29 年度一般会計歳出予算の執行状況	52
第 4 表	平成 29 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	52
第 5 表	府有財産の状況	
1	公有財産	53
2	物 品	53
3	債 権	54
4	基 金	55
	(参考) 出資による権利の状況	56
	(参考) 単年度貸付金の状況	56
第 6 表	大阪府まちづくり促進事業試算表	57
第 7 表	大阪府中央卸売市場事業試算表	58
参 考	府民所得と府税負担の状況	59
参 考	平成 28 年度大阪府財務諸表	
1	大阪府各会計合算財務諸表	60
2	大阪府全会計財務諸表	63
3	大阪府連結財務諸表	66

第1表

平成29年度一般会計歳入予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

（単位 千円）

款名	予 算		現 額		収入済額 (B)	収入率(%) (B) / (A)
	予 算 額 (現計予算額)	繰 越 額 (繰越財源充当額)	計 (A)	構成比(%)		
府 税	1,419,873,000		1,419,873,000	45.7	747,402,268	52.6
地方消費税清算金	298,362,000		298,362,000	9.6	169,129,732	56.7
地方譲与税	136,337,000		136,337,000	4.4	33,888,591	24.9
市町村たばこ税府交付金	1,204,000		1,204,000	0.0	993,534	82.5
地方特例交付金	3,400,000		3,400,000	0.1	3,268,273	96.1
地方交付税	233,800,000		233,800,000	7.5	189,011,962	80.8
交通安全対策特別交付金	1,800,000		1,800,000	0.1	979,975	54.4
分担金及び負担金	4,060,684	96,035	4,156,719	0.1	400,131	9.6
使用料及び手数料	32,539,372		32,539,372	1.1	10,689,293	32.9
国庫支出金	203,199,046	6,657,069	209,856,115	6.8	51,064,588	24.3
財産収入	5,334,609		5,334,609	0.2	2,575,354	48.3
寄附金	253,217		253,217	0.0	85,363	33.7
繰入金	87,046,522		87,046,522	2.8	199,449	0.2
繰越金	0	7,157,201	7,157,201	0.2	7,157,201	100.0
諸収入	373,315,906	549,900	373,865,806	12.1	12,574,507	3.4
府 債	286,035,000	3,552,000	289,587,000	9.3	96,428,000	33.3
合 計	3,086,560,356	18,012,206	3,104,572,562	100.0	1,325,848,222	42.7

第2表

平成29年度府税収入の状況（平成29年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		比 較 (B) / (A)	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
府 民 税	407,310,000	423,651,000	172,342,795	169,582,329	42.3	40.0
個 人 法 人 利 子 割	337,498,000	355,009,000	131,888,705	130,247,774	39.1	36.7
事 業 税	66,992,000	63,076,000	37,753,090	37,479,592	56.4	59.4
個 人 法 人	2,820,000	5,566,000	2,700,999	1,854,963	95.8	33.3
地 方 消 費 税	346,457,000	330,780,000	188,537,064	185,269,949	54.4	56.0
不 動 産 取 得 税	14,705,000	14,758,000	8,203,538	8,018,986	55.8	54.3
府 た ば こ 税	331,752,000	316,022,000	180,333,526	177,250,963	54.4	56.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	480,716,000	502,660,000	267,379,809	234,915,846	55.6	46.7
自 動 車 取 得 税	37,677,000	33,773,000	14,178,813	14,908,009	37.6	44.1
軽 油 引 取 税	11,751,200	12,082,000	4,874,979	6,159,487	41.5	51.0
自 動 車 税	1,451,000	1,475,000	767,895	767,674	52.9	52.0
鉦 区 税	9,650,500	7,431,000	5,276,097	3,938,482	54.7	53.0
狩 猟 税	46,838,000	45,981,000	18,399,138	17,806,303	39.3	38.7
宿 泊 税	76,904,000	76,181,000	75,319,453	74,807,413	97.9	98.2
旧 法 に よ る 税	40	40	40	40	100.0	100.0
	7,760	6,960	-	-	-	-
	1,093,000	170,000	320,325	-	29.3	-
	17,500	22,000	5,860	6,801	33.5	30.9
合 計	1,419,873,000	1,434,213,000	747,402,268	708,162,333	52.6	49.4

（注）両年度とも9月30日現在。

第3表

平成29年度一般会計歳出予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	算 現 額					支出済額 (B)	支出率(%) (B) / (A)
	予算額 (現計予算額)	繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比(%)		
議会費	2,952,145			2,952,145	0.1	1,237,508	41.9
総務費	111,798,113	32,904	248,720	112,079,737	3.6	30,770,896	27.5
福祉費	519,844,279	2,441,110		522,285,389	16.8	142,730,951	27.3
健康医療費	86,566,189			86,566,189	2.8	32,953,671	38.1
商工労働費	342,691,168			342,691,168	11.1	212,239,706	61.9
環境農林水産費	19,495,866	1,843,027		21,338,893	0.7	7,956,513	37.3
都市整備費	160,237,146	13,282,148		173,519,294	5.6	46,354,706	26.7
住宅まちづくり費	6,900,086	74,876		6,974,962	0.2	2,268,857	32.5
警察費	270,344,238			270,344,238	8.7	119,911,414	44.4
教育費	546,206,758	325,778		546,532,536	17.6	222,788,287	40.8
災害復旧費	575,774	12,363		588,137	0.0	0	0.0
諸支出金	1,018,448,594			1,018,448,594	32.8	561,411,162	55.1
予備費	500,000		△248,720	251,280	0.0	0	0.0
合計	3,086,560,356	18,012,206	0	3,104,572,562	100.0	1,380,623,670	44.5

第4表

平成29年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

(単位 千円)

会計名	算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率(%) (B) / (A)	支出率(%) (C) / (A)
	予算額 (現計予算額)	繰越額	計 (A)				
日本万国博覧会記念公園事業	5,579,632	26,217	5,605,849	1,856,599	1,100,833	33.1	19.6
就農支援資金等	15,904		15,904	53,186	11,413	334.4	71.8
流域下水道事業	76,859,491	1,312,642	78,172,133	31,057,750	21,883,409	39.7	28.0
大阪府営住宅事業	126,334,148	9,105,970	135,440,118	50,985,465	55,496,847	37.6	41.0
港湾整備事業	9,766,878	25,490	9,792,368	4,712,640	2,641,141	48.1	27.0
関西国際空港関連事業	13,033,872		13,033,872	6,255,945	6,092,945	48.0	46.7
箕面北部丘陵整備事業	14,557,972	609,591	15,167,563	6,761,186	4,134,835	44.6	27.3
不動産調達	10,348,748		10,348,748	252,749	173,929	2.4	1.7
公債管理	996,002,388		996,002,388	418,953,865	410,593,872	42.1	41.2
市町村施設整備資金	17,287,780		17,287,780	10,529,262	10,527,547	60.9	60.9
証紙収入金整理	10,617,224		10,617,224	5,455,557	4,145,812	51.4	39.0
母子父子寡婦福祉資金	1,353,575		1,353,575	1,128,751	285,198	83.4	21.1
中小企業振興資金	19,481,511		19,481,511	19,449,214	1,528,270	99.8	7.8
沿岸漁業改善資金	39,013		39,013	99,038	9	253.9	0.0
林業改善資金	16,319		16,319	87,272	130	534.8	0.8
合計	1,301,294,455	11,079,910	1,312,374,365	557,638,478	518,616,191	42.5	39.5

第5表

府有財産の状況

1 公有財産

区分	平成29年9月30日現在(A)		平成29年3月31日現在(B)		差引増減(A)-(B)		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
土地	69,089,766.72 ㎡	2,946,275,949 千円	69,044,431.03 ㎡	2,945,435,884 千円	45,335.69 ㎡	840,065 千円	
建物	13,044,848.57 個	890,470,443	13,057,834.42 個	913,941,868	△12,985.85 個	△23,471,425	
工作物	230,133 ㎡	2,310,628,111	230,674 m ³	2,356,374,949	△541 m ³	△45,746,838	
山林	207,955.20 本	360,145	208,325.20 本	360,758	△370.00 本	△613	
立木	81,151 t	82,660	81,151 t	82,660	0 t	0	立木
船舶	119.09 個	0	119.09 個	0	0.00 個	0	船舶
浮標、浮棧橋	96 機	106,455	96 機	120,662	0 機	△14,207	浮標、浮棧橋
航空機	1 機	0	1 機	0	0 機	0	航空機
地上権、地役権	3,925,568.15 ㎡	1,389,974	3,934,490.15 ㎡	1,390,104	△8,922.00 ㎡	△130	地上権、地役権
特許権、著作権、実用新案権	367 件	3,220,525	372 件	3,221,042	△5 件	△517	特許権、著作権、実用新案権
株式	25,914,975 株	136,514,258	25,907,003 株	136,115,658	7,972 株	398,600	株式
出資による権利	98 件	389,092,342	98 件	376,184,070	0 件	12,908,272	
合計	-	6,678,140,862	-	6,733,227,655	-	△55,086,793	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 物品

区分	分類	細分類	平成29年9月30日現在(A)		平成29年3月31日現在(B)		差引増減(A)-(B)	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
重要物品	備品	器具類	1,764 点	4,514,867 千円	1,770 点	4,534,103 千円	△6 点	△19,236 千円
		機械器具類	3,898	17,064,282	4,131	18,019,566	△233	△955,284
		乗用自動車	211	372,727	211	372,727	0	0
		貨物自動車	81	174,934	81	174,934	0	0
		乗合自動車	4	40,054	4	40,054	0	0
		特殊及び特殊自動車	225	1,098,894	223	1,094,801	2	4,093
		その他	72	214,251	72	214,251	0	0
		計	593	1,900,860	591	1,896,767	2	4,093
		船舶類	51	322,354	49	317,954	2	4,400
		標本及び模型類	329	1,204,206	334	1,222,442	△5	△18,236
		織維類	54	160,140	54	160,140	0	0
		図書類	21	41,940	21	41,940	0	0
		雑品類	619	2,374,057	618	2,372,932	1	1,125
		計	7,329	27,582,706	7,568	28,565,844	△239	△983,138
生物類	0	0	0	0	0	0		
合計	7,329	27,582,706	7,568	28,565,844	△239	△983,138		
一般物品	備品	器具類	2,720		2,710		10	
		機械器具類	53,639		53,775		△136	
		車両類	38,394		39,189		△795	
		船舶類	2,574		2,603		△29	
		標本及び模型類	196		194		2	
		織維類	1,738		1,742		△4	
		図書類	3,776		3,806		△30	
		雑品類	2,917,611		2,967,136		△49,525	
		計	8,003		8,038		△35	
		計	3,028,651		3,079,193		△50,542	
生物類	48		53		△5			
合計	3,028,699		3,079,246		△50,547			

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日 現在(A)	平成29年3月31日 現在(B)	差引増減 (A) - (B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	454,017	454,017	—
(独) 空港周辺整備機構事業資金貸付金	74,823	79,604	△4,781
関西国際空港機貸付金	41,077,822	41,077,822	—
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	52,656	55,316	△2,660
災害対策要員公舎入居保証金	2,835	2,785	50
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	28,689,314	26,689,314	2,000,000
大阪府大学修学奨励金貸付金	318,735	319,710	△975
(公財)大阪府育英会貸付金	36,550,204	36,550,204	—
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	270	510	△240
大阪府同和更生資金貸付金	13,437	13,437	—
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	18,003	24,227	△6,224
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	787,718	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	17,720	17,720	—
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,190	47,190	—
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	492,110	492,110	—
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,140,337	6,146,028	△5,691
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	187,030	187,030	—
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	7,560	7,560	—
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,768	1,768	—
大阪府看護師等修学資金貸付金	993,999	981,542	12,457
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	397,950	369,150	28,800
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	53,806,911	55,164,084	△1,357,173
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	2,705,795	2,998,917	△293,122
大阪府営水道企業債償還債務負担金	23,442,434	23,446,745	△4,311
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,960,206	1,960,206	—
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	1,949,787	2,367,026	△417,239
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	2,877,586	2,750,872	126,714
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	218,865	218,865	—
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	936,835	947,951	△11,116
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	453,950	544,740	△90,790
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	111,936	164,494	△52,558
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	100	200	△100
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	164,939	164,939	—
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,639,880	2,649,880	△10,000
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	15,050	17,200	△2,150
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	—	16,200,000	△16,200,000
農業改良資金貸付金	3,172	6,845	△3,673
沿岸漁業改善資金貸付金	93,323	97,958	△4,635
就農支援資金貸付金	34,525	39,416	△4,891
経営改善資金等貸付金	730,754	762,554	△31,800
林業・木材産業改善資金貸付金	11,500	12,100	△600
地下鉄7号線貸付金	1,810,365	1,991,402	△181,037
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	513,847	513,847	—
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	15,756,400	15,756,400	—
有料道路整備特別貸付金(無利子)	2,508,750	2,688,750	△180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	753,341	788,048	△34,707
工業用水給水保証金	524	524	—
大阪府住宅供給公社貸付金	25,871,164	25,871,164	—
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	1,506	1,506	—
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	2,080	2,080	—
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	—
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	16,309	16,689	△380
高等学校等修学奨励費貸付金	243,608	259,440	△15,832
機テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
合 計	274,980,438	291,729,102	△ 16,748,664

4 基金

(単位：千円)

名 称	区 分	平成29年9月30日 現在 (A)		平成29年3月31日 現在 (B)		差引増減 (A) - (B)		備 考
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
減債基金	現 金	—	402,190,923	—	424,243,273	—	△22,052,350	
大阪府立国際会議場基金	同	—	2,525,656	—	2,350,009	—	175,647	
用品調達基金	同	—	25,955	—	10,420	—	15,535	
災害救助基金	同	—	4,347,309	—	3,999,901	—	347,408	
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0	
福祉基金	同	—	3,821,201	—	3,846,224	—	△25,023	
小口支払基金	同	—	42,965	—	39,488	—	3,477	
公共施設等整備基金	同	—	48,188,928	—	50,378,155	—	△2,189,227	
みどりの基金	同	—	685,802	—	689,160	—	△3,358	
文化振興基金	同	—	55,789	—	93,856	—	△38,067	
環境保全基金	同	—	1,848,857	—	1,866,309	—	△17,452	
女性基金	同	—	11,520	—	12,919	—	△1,399	
府営住宅整備基金	同	—	20,574,713	—	20,068,166	—	506,547	
なみはやスポーツ振興基金	同	—	168,212	—	236,426	—	△68,214	
財政調整基金	同	—	148,963,031	—	162,899,009	—	△13,935,978	
介護保険財政安定化基金	同	—	8,414,681	—	8,414,016	—	665	
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,641,644	—	1,641,506	—	138	
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,092,002	—	3,091,742	—	260	
大阪ミュージアム基金	同	—	29,100	—	36,166	—	△7,066	
大阪教育ゆめ基金	同	—	427,178	—	494,233	—	△67,055	
消費者行政活性化基金	同	—	22,282	—	35,186	—	△12,904	
安心こども基金	同	—	20,609,286	—	24,656,668	—	△4,047,382	
御堂筋イルミネーション基金	同	—	29,144	—	121,796	—	△92,652	
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	802,082	—	859,097	—	△57,015	
障害者雇用促進基金	同	—	19,438	—	27,448	—	△8,010	
がん対策基金	同	—	21,863	—	22,053	—	△190	
農業構造改革推進等基金	同	—	11,137	—	61,166	—	△50,029	
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	3,108,778	—	2,671,967	—	436,811	
地域医療介護総合確保基金	同	—	19,197,152	—	24,019,783	—	△4,822,631	
国民健康保険財政安定化基金	同	—	4,346,519	—	1,452,800	—	2,893,719	
地域防災基金	同	—	10,000	—	—	—	10,000	
小 計		—	695,370,147	—	738,475,942	—	△43,105,795	
用品調達基金	未 払 金	—	△25,349	—	△6,699	—	△18,650	
用品調達基金	用 品	14,474	6,743	12,678	6,279	1,796	464	
災害救助基金	救助用物資	5,487,616	1,658,656	5,700,154	1,692,139	△212,538	△33,483	
用品調達基金	未 収 金	—	2,651	—	—	—	2,651	
小口支払基金	同	—	2,035	—	5,512	—	△3,477	
小 計		—	1,644,736	—	1,697,231	—	△52,495	
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	10,482,270	—	10,815,760	—	△333,490	
小 計		—	10,482,270	—	10,815,760	—	△333,490	
合 計		—	707,497,153	—	750,988,933	—	△43,491,780	

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】平成29年9月30日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

名 称	金 額	名 称	金 額
(公財) リバーフロント研究所	5,000	(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660	(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500	(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(公財) 国立京都国際会館	5,000	(一財) ダム技術センター	2,600
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000	(一財) 河川情報センター	10,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000	(一財) 救急振興財団	84,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000	(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000	(一財) 高齢者住宅財団	22,500
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000	(一財) 消防試験研究センター	1,000
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000	(一財) 千里文化財団	171
(公財) 大阪観光局	50,000	(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000	(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000	(一財) 大阪府タウン管理財団	2,100,985
(公財) 大阪体育協会	2,500	(一財) 大阪府マリナー協会	5,000
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000	(一財) 大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(公財) 大阪府育英会	60,500	(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(公財) 大阪府学校給食会	9,000	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000	(一財) 地域活性化センター	5,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810	(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000	(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000	(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000	(一財) 地域総合整備財団	150,000
(公財) 地球環境センター	650,000	(一財) 関西観光本部	80,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,188
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000	(独) 都市再生機構	310,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	964,659	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	130,021,981
(公財) 日本中毒情報センター	24,000	(独) 農林漁業信用基金	19,900
(公財) 河川財団	30,000	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(公財) 区画整理促進機構	10,000	(地独) 大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000	(地独) 大阪府立病院機構	23,378,706
(公財) 西成労働福祉センター	500	大阪府住宅供給公社	31,000
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000	大阪府土地開発公社	30,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000	大阪府道路公社	91,115,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700	大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財) 大阪国際平和センター	100,000	大阪府漁業信用基金協会	20,700
(公財) 都道府県会館	6,236,814	大阪信用保証協会	34,517,905
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	145,359	大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財) みなと総合研究財団	2,500	地方共同法人日本下水道事業団	27,124
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000	地方公共団体金融機構	288,000
(一財) 環境優良車普及機構	10,000	地方公共団体情報システム機構	2,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740	(公大) 大阪府立大学	71,757,586
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	(学) 自治医科大学	198,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000	(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(一財) 造水促進センター	2,700	(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(一財) 大阪建築防災センター	5,000	(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一財) 大阪府こども会育成連合会	500	(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一財) 大阪府みどり公社	10,000	(一社) 日本家畜商協会	1,000
(一財) 大阪府公園協会	500	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500		
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000		
		合 計	389,092,342

【参考】平成29年度当初予算における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	当初予算額	貸付金名称	当初予算額
産業立地促進融資資金貸付金	437,500	創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	217,000
中小企業向け融資資金貸付金	321,700,000	個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	79,845
中小企業低公害車等購入資金特別融資促進費	0	特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	12,365
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	125,500		
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業貸付金	75,500		
		合 計	322,647,710

(注) 預託のための貸付金を含む。

第6表

大阪府まちづくり促進事業試算表

平成29年9月30日現在

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
110,199,480	110,200,955	土地	1,475	-
-	72,522	投資その他の資産	72,522	-
11,055,006	11,655,646	現金預金	600,640	-
4,829	4,913	未収金	84	-
-	1,475	完成土地	1,475	-
290	290	仮払消費税及び地方消費税	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	108,477,000	108,477,000
-	-	退職給付引当金	28,667	28,667
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,320,000	1,320,000
-	4,443	未払金	4,443	-
-	14,593	未払費用	14,593	-
-	1,689	賞与引当金	1,689	-
-	310	法定福利費引当金	310	-
-	5,627	預り保証金	2,162,143	2,156,517
-	3,014	預り金	3,065	51
-	-	資本金	11,934,593	11,934,593
-	-	利益積立金	2,661,240	2,661,240
6,248,523	6,248,523	未処理欠損金	-	-
-	1,002	土地貸付収益	1,505,080	1,504,078
-	-	雑収益	160	160
1,475	1,475	土地売却原価	-	-
526,447	526,447	一般管理費	-	-
46,256	46,256	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-
128,082,305	128,789,180	合計	128,789,180	128,082,305

第7表

大阪府中央卸売市場事業試算表

平成29年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,493,256	4,493,256	土地	-	-
20,150,408	20,150,408	建物	-	-
-	-	建物減価償却累計額	17,847,887	17,847,887
3,136,647	3,136,647	構築物	-	-
-	-	構築物減価償却累計額	2,135,625	2,135,625
1,442,999	1,442,999	機械及び装置	-	-
-	-	機械及び装置減価償却累計額	820,469	820,469
6,413	6,413	車両及び運搬具	-	-
-	-	車両及び運搬具減価償却累計額	6,092	6,092
8,290	8,290	工具・器具及び備品	-	-
-	-	工具・器具及び備品減価償却累計額	6,219	6,219
10,180	10,180	建設仮勘定	-	-
645	645	電話加入権	-	-
2,364	2,364	長期未収金	-	-
-	-	貸倒引当金	2,363	2,363
1,800	1,800	差入れ保証金	-	-
1,434,901	1,780,819	預業金	345,918	-
-	-	営業未収金	-	-
1,222	321,961	営業外未収金	320,739	-
9	21,722	その他未収金	21,713	-
-	-	前払金	-	-
8,000	8,000	保管有価証券	-	-
243	20,115	仮払消費税	19,872	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	903,740	903,740
-	2,155	退職給与引当金	10,114	7,959
-	43,279	建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,828	43,549
-	18,256	営業未払金	18,256	-
-	81,735	その他未払金	81,735	-
-	22,707	未払消費税及び地方消費税	22,707	-
-	446	未払費用	446	-
-	24,007	賞与引当金	24,007	-
-	4,208	法定福利費引当金	4,260	52
-	14,174	預り金	200,584	186,410
-	-	預り有価証券	8,000	8,000
-	-	仮受消費税	12,620	12,620
-	-	長期前受金	6,779,088	6,779,088
6,102,571	6,102,571	長期前受金収益化累計額	-	-
-	-	資本金	21,772,035	21,772,035
-	-	借入資本	-	-
-	-	資本剰余金	186,659	186,659
-	-	受取利息及び配当金	-	-
-	-	他会計補助金	22,904	22,904
-	-	雑収益	177,479	177,479
163,329	163,350	市場管理費	21	-
4,891	4,891	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-
13,950,982	14,240,259	未処理欠損	289,277	-
50,919,150	52,127,657	合 計	52,127,657	50,919,150

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C) / (B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B) / (A) × 1000	実 額 (C)	一人当たり額 (C) / (A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
19	8,839	28,357,946	3,208,275	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	26,956,269	3,046,939	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,649,061	2,896,563	1,094,631	123,617	4.2
22	8,865	25,823,158	2,912,934	1,065,750	120,220	4.1
23	8,863	26,414,291	2,980,288	1,042,750	117,652	3.9
24	8,861	26,076,094	2,942,794	1,069,592	120,708	4.1
25	8,856	26,476,686	2,989,689	1,117,054	126,135	4.2
26	8,845	26,624,521	3,010,121	1,202,143	135,912	4.5
27	8,839	27,649,399	3,128,114	1,427,579	161,509	5.2
28	8,833	-	-	1,415,882	160,295	-

- (注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、22、27年度は、国勢調査人口である。
 2 府税は、各年度の決算額である。
 3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。但し平成27年度は早期推計による。
 4 府民所得の各年度の数値は、平成17年基準の数値である。
 5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。
 6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

【参考】平成28年度大阪府財務諸表

1 大阪府各会計合算財務諸表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	505,475	581,107	▲ 75,632	I 流動負債	819,795	948,411	▲ 128,616
現金預金	60,173	62,820	▲ 2,648	地方債	738,197	860,669	▲ 122,472
歳計現金等	22,433	25,428	▲ 2,995	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,740	37,392	▲ 347	他会計借入金	—	—	—
未収金	40,104	43,022	▲ 2,918	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	22,176	25,122	▲ 2,946	賞与引当金	38,684	46,004	▲ 7,320
その他未収金	17,928	17,900	▲ 28	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 13,070	▲ 14,249	▲ 1,178	支払保証債務	—	—	—
基金	325,407	413,674	▲ 88,267	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	147,901	160,186	▲ 12,286	還付未済金	1,650	1,559	▲ 91
減債基金	177,507	253,488	▲ 75,981	リース債務	9,456	8,870	▲ 586
短期貸付金	30,729	14,536	▲ 16,193	その他流動負債	31,808	31,309	▲ 499
貸倒引当金	▲ 127	▲ 147	▲ 20	II 固定負債	5,847,501	5,876,569	▲ 29,069
その他流動資産	62,259	61,449	▲ 809	地方債	5,383,756	5,313,551	▲ 70,206
II 固定資産	7,760,191	7,713,486	▲ 46,704	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,210,932	2,205,234	▲ 5,698	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,207,392	2,201,684	▲ 5,707	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,210,898	1,189,399	▲ 21,499	退職手当引当金	423,613	521,066	▲ 97,453
建物	878,993	892,771	▲ 13,778	その他引当金	—	1,067	▲ 1,067
工作物	116,936	118,792	▲ 1,855	リース債務	23,312	23,721	▲ 409
立木竹	443	470	▲ 27	その他固定負債	16,819	17,165	▲ 345
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,667,296	6,824,980	▲ 157,685
浮標等	121	149	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	104	▲ 104	純資産	1,598,370	1,469,613	▲ 128,757
無形固定資産	3,540	3,550	▲ 9	(うち当期純資産増減額)	128,757	▲ 70,700	▲ 199,457
地上権	319	329	▲ 10				
特許権等	3,221	3,221	—				
インフラ資産	4,005,947	4,069,719	▲ 63,772				
有形固定資産	4,004,876	4,068,672	▲ 63,796				
土地	1,734,480	1,732,400	▲ 2,080				
建物	30,434	32,157	▲ 1,723				
工作物	2,239,961	2,304,115	▲ 64,154				
無形固定資産	1,071	1,047	▲ 24				
地上権	1,071	1,047	▲ 24				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,336	6,387	▲ 51				
図書	8,074	7,939	▲ 135				
リース資産	32,239	32,539	▲ 300				
ソフトウェア	4,520	3,659	▲ 861				
建設仮勘定	306,112	262,353	▲ 43,759				
投資その他の資産	1,186,031	1,125,656	▲ 60,375				
出資金	541,337	540,382	▲ 954				
法人等出資金	512,300	511,356	▲ 944				
公営企業会計出資金	29,037	29,026	▲ 11				
長期貸付金	216,780	211,229	▲ 5,551				
貸倒引当金	▲ 2,181	▲ 2,442	▲ 261				
基金	402,749	341,910	▲ 60,839				
減債基金	246,772	192,643	▲ 54,129				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	155,977	149,267	▲ 6,711				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	27,346	34,576	▲ 7,231	純資産の部合計	1,598,370	1,469,613	▲ 128,757
資産の部合計	8,265,666	8,294,594	▲ 28,928	負債及び純資産の部合計	8,265,666	8,294,594	▲ 28,928

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,491,088	2,580,171	▲ 89,083
地方税	1,714,275	1,758,352	▲ 44,077
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金(行政費用充当)	23,809	22,314	1,495
使用料及び手数料	73,572	71,068	2,504
国庫支出金(行政費用充当)	210,477	206,751	3,727
財産収入	7,202	7,838	▲ 636
寄附金	1,127	5,331	▲ 4,204
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	306	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	1,471	10,443	▲ 8,972
その他行政収入	42,327	49,932	▲ 7,605
2 行政費用	2,452,950	2,551,264	▲ 98,314
税連動費用	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	719,507	717,046	2,461
物件費	84,276	85,329	▲ 1,053
維持補修費	47,733	43,743	3,990
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	673,129	664,355	8,773
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	106	10,191	▲ 10,085
減価償却費	160,153	159,356	797
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	1,919	4,943	▲ 3,024
貸倒引当金繰入額	▲ 227	124	▲ 350
賞与引当金繰入額	38,674	45,965	▲ 7,291
退職手当引当金繰入額	45,045	56,907	▲ 11,863
その他引当金繰入額	-	▲ 0	0
その他行政費用	3,392	2,214	1,178
行政収支差額	38,138	28,907	9,231
II 金融収支の部			
1 金融収入	204	272	▲ 68
受取利息及び配当金	204	272	▲ 68
2 金融費用	58,321	65,501	▲ 7,180
地方債利息・手数料	58,299	65,472	▲ 7,173
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
金融収支差額	▲ 58,117	▲ 65,229	7,112
通常収支差額	▲ 19,979	▲ 36,321	16,343
特別収支の部			
1 特別収入	180,492	77,577	102,915
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,442	3,328	115
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	-	48
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
固定資産売却益	12,105	9,321	2,784
過年度修正益	3,618	10,608	▲ 6,990
その他特別収入	108,148	2,999	105,149
2 特別費用	31,757	111,955	▲ 80,198
固定資産売却損	715	9,496	▲ 8,781
固定資産除却損	5,154	1,956	3,198
災害復旧費	73	151	▲ 78
過年度修正損	4,187	28,149	▲ 23,962
その他特別費用	21,628	72,203	▲ 50,575
特別収支差額	148,735	▲ 34,378	183,114
当期収支差額	128,757	▲ 70,700	199,457

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,490,467	2,575,890	▲ 85,423
地方税	1,714,439	1,758,860	▲ 44,421
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23,797	22,304	1,493
使用料及び手数料	73,280	71,246	2,034
国庫支出金(行政支出充当)	210,447	206,751	3,696
財産収入	7,214	7,842	▲ 628
寄附金	1,127	5,330	▲ 4,203
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	305	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	1,494	11,305	▲ 9,811
その他行政収入	41,841	44,110	▲ 2,268
行政支出	2,327,449	2,407,005	▲ 79,556
税連動支出	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	838,388	838,048	340
物件費	84,492	85,747	▲ 1,255
維持補修費	49,152	44,766	4,386
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	676,069	667,163	8,906
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	106	10,191	▲ 10,085
金融収入	204	272	▲ 68
受取利息及び配当金	204	272	▲ 68
金融支出	58,580	65,794	▲ 7,214
地方債利息・手数料	58,558	65,765	▲ 7,207
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
特別収入	117	252	▲ 135
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
その他特別収入	—	—	—
特別支出	73	151	▲ 78
災害復旧費	73	151	▲ 78
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	104,686	103,464	1,222

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	403,303	474,035	▲ 70,731
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,407	4,312	95
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
財産収入	13,949	23,555	▲ 9,606
基金繰入金(取崩額)	38,795	38,966	▲ 170
財政調整基金	15,000	3,030	11,970
その他の基金	23,795	35,936	▲ 12,140
貸付金元金回収収入	286,829	348,381	▲ 61,552
保証金等返還収入	6,242	7,752	▲ 1,510
その他投資活動収入	20	—	20
投資活動支出	468,648	506,403	▲ 37,755
公共施設等整備支出	127,919	133,848	▲ 5,929
基金積立金	30,516	32,934	▲ 2,419
財政調整基金	2	6	▲ 4
その他の基金	30,514	32,929	▲ 2,415
出資金	1,169	2,209	▲ 1,040
貸付金	309,043	337,403	▲ 28,360
保証金等支出	1	9	▲ 7
投資活動収支差額	▲ 65,345	▲ 32,368	▲ 32,977
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	39,341	71,096	▲ 31,755
III 財務活動			
財務活動収入	1,062,058	1,098,407	▲ 36,349
地方債	808,199	827,307	▲ 19,108
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	253,859	271,100	▲ 17,241
減債基金	253,859	271,100	▲ 17,241
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,098,969	1,164,612	▲ 65,643
地方債償還金	860,264	914,677	▲ 54,414
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,412	8,821	590
基金積立金	229,294	241,114	▲ 11,820
減債基金	229,294	241,114	▲ 11,820
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 36,911	▲ 66,205	29,295
収支差額合計	2,431	4,891	▲ 2,460
前年度からの繰越金	20,003	20,537	▲ 535
形式収支	22,433	25,428	▲ 2,995
歳入歳出外現金受入額	340,662	359,662	▲ 19,001
歳入歳出外現金払出額	302,922	322,270	▲ 19,348
再計	60,173	62,820	▲ 2,648

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 224,249	—	—	—	—	1,469,613
当期変動額	—	128,757	—	—	—	—	128,757
当期末残高	1,693,862	▲ 95,492	—	—	—	—	1,598,370

2 大阪府全会計財務諸表

大阪府全会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	517,162	590,241	▲ 73,079	I 流動負債	823,690	987,537	▲ 163,847
現金預金	71,778	71,885	▲ 107	地方債	739,604	897,053	▲ 157,449
歳計現金等	34,038	34,492	▲ 454	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,740	37,392	347	他会計借入金	—	—	—
未収金	40,178	43,084	▲ 2,906	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	22,176	25,122	▲ 2,946	賞与引当金	38,694	46,015	▲ 7,322
その他未収金	18,002	17,962	40	未払金	111	223	▲ 112
不納欠損引当金	▲ 13,070	▲ 14,249	1,178	支払保証債務	—	—	—
基金	325,407	413,674	▲ 88,267	その他未払金	111	223	▲ 112
財政調整基金	147,901	160,186	▲ 12,286	還付未済金	1,650	1,559	91
減債基金	177,507	253,488	▲ 75,981	リース債務	9,456	8,870	586
短期貸付金	30,729	14,536	16,193	その他流動負債	34,176	33,817	359
貸倒引当金	▲ 127	▲ 147	20	II 固定負債	5,957,595	5,952,884	4,711
その他流動資産	62,267	61,457	809	地方債	5,493,137	5,389,060	104,077
II 固定資産	7,849,789	7,806,841	42,949	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,328,930	2,326,936	1,994	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,325,389	2,323,386	2,004	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,325,592	1,307,464	18,128	退職手当引当金	423,650	521,119	▲ 97,469
建物	881,296	896,406	▲ 15,111	その他引当金	—	1,067	▲ 1,067
工作物	117,937	118,792	▲ 854	リース債務	23,312	23,721	▲ 409
立木竹	443	470	▲ 27	その他固定負債	17,496	17,916	▲ 420
船舶	0	0	0	負債の部合計	6,781,285	6,940,421	▲ 159,136
浮標等	121	149	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	104	▲ 104	純資産	1,585,666	1,456,661	129,006
無形固定資産	3,541	3,551	▲ 9				
地上権	319	329	▲ 10				
特許権等	3,222	3,222	0				
インフラ資産	4,005,947	4,069,719	▲ 63,772				
有形固定資産	4,004,876	4,068,672	▲ 63,796				
土地	1,734,480	1,732,400	2,080				
建物	30,434	32,157	▲ 1,723				
工作物	2,239,961	2,304,115	▲ 64,154				
無形固定資産	1,071	1,047	24				
地上権	1,071	1,047	24				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,961	7,058	▲ 97				
図書	8,074	7,939	135				
リース資産	32,239	32,539	▲ 300				
ソフトウェア	4,520	3,659	861				
建設仮勘定	306,122	262,357	43,765				
投資その他の資産	1,156,995	1,096,633	60,362				
出資金	512,300	511,356	944				
法人等出資金	512,300	511,356	944				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	216,782	211,234	5,548				
貸倒引当金	▲ 2,256	▲ 2,520	264				
基金	402,749	341,910	60,839				
減債基金	246,772	192,643	54,129				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	155,977	149,267	6,711				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	27,420	34,653	▲ 7,233				
資産の部合計	8,366,951	8,397,082	▲ 30,131	純資産の部合計	1,585,666	1,456,661	129,006
				負債及び純資産の部合計	8,366,951	8,397,082	▲ 30,131

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,496,297	2,584,217	▲ 87,920
地方税	1,714,275	1,758,352	▲ 44,077
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金(行政費用充当)	23,795	22,284	1,511
使用料及び手数料	73,569	71,065	2,504
国庫支出金(行政費用充当)	210,477	206,751	3,727
財産収入	7,202	7,838	▲ 636
寄附金	1,127	5,331	▲ 4,204
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	306	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	6,101	13,974	▲ 7,873
その他行政収入	42,922	50,479	▲ 7,557
2 行政費用	2,457,591	2,554,280	▲ 96,689
税連動費用	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	719,663	717,245	2,418
物件費	84,291	85,347	▲ 1,056
維持補修費	47,764	43,798	3,966
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	673,758	665,019	8,739
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	58	10,099	▲ 10,041
減価償却費	160,654	159,854	800
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	1,919	4,943	▲ 3,024
貸倒引当金繰入額	▲ 227	124	▲ 351
賞与引当金繰入額	38,683	45,974	▲ 7,291
退職手当引当金繰入額	45,045	56,913	▲ 11,868
その他引当金繰入額	2	1	0
その他行政費用	6,738	3,871	2,867
行政収支差額	38,706	29,937	8,769
II 金融収支の部			
1 金融収入	205	276	▲ 71
受取利息及び配当金	205	276	▲ 71
2 金融費用	58,651	65,814	▲ 7,163
地方債利息・手数料	58,627	65,783	▲ 7,156
地方債発行差金	2	2	▲ 1
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
金融収支差額	▲ 58,446	▲ 65,538	7,092
通常収支差額	▲ 19,740	▲ 35,601	15,861
特別収支の部			
1 特別収入	180,509	77,578	102,931
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,442	3,328	115
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	-	48
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
固定資産売却益	12,105	9,321	2,784
過年度修正益	3,618	10,609	▲ 6,991
その他特別収入	108,165	2,999	105,166
2 特別費用	31,764	114,112	▲ 82,348
固定資産売却損	715	9,496	▲ 8,781
固定資産除却損	5,161	1,956	3,205
災害復旧費	73	151	▲ 78
過年度修正損	4,187	28,149	▲ 23,962
その他特別費用	21,628	74,360	▲ 52,732
特別収支差額	148,745	▲ 36,534	185,280
当期収支差額	129,006	▲ 72,135	201,141

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,495,563	2,579,866	▲ 84,303
地方税	1,714,439	1,758,860	▲ 44,421
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23,783	22,275	1,509
使用料及び手数料	73,277	71,243	2,034
国庫支出金(行政支出充当)	210,447	206,751	3,696
財産収入	7,214	7,842	▲ 628
寄附金	1,127	5,330	▲ 4,203
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	305	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	6,117	14,833	▲ 8,716
その他行政収入	42,331	44,590	▲ 2,259
行政支出	2,328,342	2,407,929	▲ 79,587
税運動支出	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	838,556	838,253	303
物件費	84,522	85,777	▲ 1,255
維持補修費	49,178	44,822	4,356
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	676,697	667,827	8,870
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	20	10,068	▲ 10,048
その他行政支出	126	92	34
金融収入	205	276	▲ 71
受取利息及び配当金	205	276	▲ 71
金融支出	58,919	66,105	▲ 7,186
地方債利息・手数料	58,896	66,076	▲ 7,180
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
特別収入	117	252	▲ 135
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
その他特別収入	—	—	—
特別支出	73	151	▲ 78
災害復旧費	73	151	▲ 78
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	108,551	106,210	2,342

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	403,303	474,053	▲ 70,750
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,407	4,312	95
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,088	1,974
財産収入	13,949	23,555	▲ 9,606
基金繰入金(取崩額)	38,795	38,966	▲ 170
財政調整基金	15,000	3,030	11,970
その他の基金	23,795	35,936	▲ 12,140
貸付金元金回収収入	286,829	348,381	▲ 61,552
保証金等返還収入	6,242	7,752	▲ 1,510
その他投資活動収入	20	—	20
投資活動支出	468,867	506,699	▲ 37,832
公共施設等整備支出	128,138	134,144	▲ 6,006
基金積立金	30,516	32,934	▲ 2,419
財政調整基金	2	6	▲ 4
その他の基金	30,514	32,929	▲ 2,415
出資金	1,169	2,209	▲ 1,040
貸付金	309,043	337,403	▲ 28,360
保証金等支出	1	9	▲ 7
投資活動収支差額	▲ 65,564	▲ 32,646	▲ 32,918
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	42,988	73,564	▲ 30,576
III 財務活動			
財務活動収入	1,097,336	1,103,648	▲ 6,312
地方債	843,477	832,548	10,929
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	253,859	271,100	▲ 17,241
減債基金	253,859	271,100	▲ 17,241
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,135,353	1,170,971	▲ 35,618
地方債償還金	896,647	921,036	▲ 24,388
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,412	8,821	590
基金積立金	229,294	241,114	▲ 11,820
減債基金	229,294	241,114	▲ 11,820
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 38,017	▲ 67,323	29,306
収支差額合計	4,971	6,241	▲ 1,270
前年度からの繰越金	29,067	28,251	816
形式収支	34,038	34,492	▲ 454
歳入歳出外現金受入額	340,662	359,662	▲ 19,001
歳入歳出外現金払出額	302,922	322,270	▲ 19,348
経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
再計	71,778	71,885	▲ 107

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 325,260	—	—	—	—	1,456,661
当期変動額	—	129,006	—	—	—	—	129,006
当期末残高	1,781,921	▲ 196,254	—	—	—	—	1,585,666

3 大阪府連結財務諸表

大阪府連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	835,590	886,257	▲ 50,666	I 流動負債	988,155	1,115,988	▲ 127,833
現金預金	214,263	169,380	44,883	地方債	739,604	897,053	▲ 157,449
歳計現金等	176,523	131,985	44,538	短期借入金	46,177	37,186	8,991
歳入歳出外現金	37,740	37,395	345	他会計借入金	—	—	—
未収金	60,077	62,513	▲ 2,436	その他短期借入金	46,177	37,186	8,991
税未収金	22,176	25,155	▲ 2,980	賞与引当金	40,681	47,919	▲ 7,237
その他未収金	37,901	37,357	544	未払金	56,286	27,171	29,115
不納欠損引当金	▲ 13,070	▲ 14,249	1,179	支払保証債務	—	—	—
基金	325,407	413,674	▲ 88,267	その他未払金	56,286	27,171	29,115
財政調整基金	147,901	160,186	▲ 12,286	還付未済金	1,650	1,559	91
減債基金	177,507	253,488	▲ 75,981	リース債務	11,359	11,100	259
短期貸付金	8,161	7,441	721	その他流動負債	92,398	94,001	▲ 1,603
貸倒引当金	▲ 559	▲ 609	49	II 固定負債	6,431,442	6,483,336	▲ 51,893
その他流動資産	241,311	248,107	▲ 6,796	地方債	5,493,154	5,389,076	104,078
II 固定資産	8,454,853	8,439,169	15,684	長期借入金	244,025	289,651	▲ 45,626
事業用資産	3,077,282	3,065,858	11,425	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,060,952	3,048,571	12,381	その他長期借入金	244,025	289,651	▲ 45,626
土地	1,543,406	1,526,278	17,128	退職手当引当金	450,169	548,317	▲ 98,148
建物	1,084,025	1,083,047	978	その他引当金	133,846	130,039	3,807
工作物	432,827	438,377	▲ 5,550	リース債務	27,586	28,005	▲ 419
立木竹	443	470	▲ 27	その他固定負債	82,663	98,247	▲ 15,584
船舶	130	147	▲ 17	負債の部合計	7,419,597	7,599,324	▲ 179,727
浮標等	121	149	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	104	▲ 104	純資産	1,870,846	1,726,101	144,745
無形固定資産	16,330	17,286	▲ 956				
地上権	12,625	13,259	▲ 634				
特許権等	3,705	4,027	▲ 322				
インフラ資産	4,005,947	4,069,719	▲ 63,772				
有形固定資産	4,004,876	4,068,672	▲ 63,796				
土地	1,734,480	1,732,400	2,080				
建物	30,434	32,157	▲ 1,723				
工作物	2,239,961	2,304,115	▲ 64,154				
無形固定資産	1,071	1,047	24				
地上権	1,071	1,047	24				
特許権等	—	—	—				
重要物品	26,710	16,982	9,728				
図書	12,865	12,767	99				
リース資産	38,065	38,792	▲ 727				
ソフトウェア	5,044	4,119	925				
建設仮勘定	356,862	320,895	35,968				
投資その他の資産	932,078	910,038	22,040				
出資金	265,108	264,474	633				
法人等出資金	265,108	264,474	633				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	142,274	173,259	▲ 30,985				
貸倒引当金	▲ 7,562	▲ 6,061	▲ 1,501				
基金	449,314	372,896	76,418				
減債基金	246,772	192,643	54,129				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	202,542	180,253	22,289				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	82,945	105,469	▲ 22,525	純資産の部合計	1,870,846	1,726,101	144,745
資産の部合計	9,290,443	9,325,425	▲ 34,982	負債及び純資産の部合計	9,290,443	9,325,425	▲ 34,982

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,652,980	2,734,028	▲ 81,047
地方税	1,714,275	1,758,352	▲ 44,077
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金(行政費用充当)	26,879	22,242	4,637
使用料及び手数料	73,475	71,333	2,141
国庫支出金(行政費用充当)	211,975	206,912	5,063
財産収入	6,692	7,721	▲ 1,028
寄附金	1,367	789	577
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	306	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	155,198	161,088	▲ 5,890
その他行政収入	46,292	57,448	▲ 11,157
2 行政費用	2,601,642	2,688,225	▲ 86,583
税連動費用	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	781,334	782,909	▲ 1,575
物件費	123,514	129,785	▲ 6,272
維持補修費	64,639	54,972	9,667
社会保障扶助費	49,318	45,368	3,949
負担金・補助金・交付金等	650,325	632,860	17,465
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	58	10,099	▲ 10,041
減価償却費	177,214	176,994	220
債務保証費	11,356	11,713	▲ 357
不納欠損引当金繰入額	1,919	4,943	▲ 3,024
貸倒引当金繰入額	1,669	169	1,501
賞与引当金繰入額	40,620	46,211	▲ 5,591
退職手当引当金繰入額	46,998	57,660	▲ 10,663
その他引当金繰入額	6,941	7,808	▲ 866
その他行政費用	15,812	11,013	4,799
行政収支差額	51,338	45,802	5,536
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,341	2,964	▲ 624
受取利息及び配当金	2,341	2,964	▲ 624
2 金融費用	60,708	68,391	▲ 7,683
地方債利息・手数料	58,627	65,783	▲ 7,156
地方債発行差金	2	2	▲ 1
他会計借入金利息等	2,079	2,606	▲ 527
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 58,367	▲ 65,426	7,059
通常収支差額	▲ 7,029	▲ 19,624	12,595
特別収支の部			
1 特別収入	249,341	152,494	96,846
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,442	3,328	115
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
固定資産売却益	16,293	8,496	7,797
過年度修正益	3,708	10,737	▲ 7,029
その他特別収入	172,718	78,612	94,106
2 特別費用	100,184	198,066	▲ 97,882
固定資産売却損	735	9,520	▲ 8,786
固定資産除却損	5,693	2,178	3,515
災害復旧費	73	151	▲ 78
過年度修正損	4,283	28,155	▲ 23,871
その他特別費用	89,399	158,062	▲ 68,663
特別収支差額	149,157	▲ 45,571	194,728
当期収支差額	142,128	▲ 65,195	207,324

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,678,441	2,751,659	▲ 73,218
地方税	1,714,439	1,758,860	▲ 44,421
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23,746	22,252	1,495
使用料及び手数料	73,183	70,838	2,344
国庫支出金(行政支出充当)	211,092	205,953	5,139
財産収入	6,617	7,845	▲ 1,228
寄附金	1,515	1,050	465
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	305	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	154,057	161,400	▲ 7,344
その他行政収入	76,965	75,320	1,645
行政支出	2,510,080	2,590,622	▲ 80,542
税運動支出	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	903,429	904,314	▲ 885
物件費	107,680	110,733	▲ 3,052
維持補修費	63,214	57,491	5,722
社会保障扶助費	49,318	45,368	3,949
負担金・補助金・交付金等	648,994	633,400	15,594
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	20	10,068	▲ 10,048
その他行政支出	107,502	113,528	▲ 6,027
金融収入	2,593	2,978	▲ 385
受取利息及び配当金	2,593	2,978	▲ 385
金融支出	60,811	68,671	▲ 7,860
地方債利息・手数料	58,896	66,076	▲ 7,180
他会計借入金利息等	1,915	2,594	▲ 680
特別収入	40,285	47,503	▲ 7,218
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
その他特別収入	40,168	47,251	▲ 7,083
特別支出	188	855	▲ 667
災害復旧費	73	151	▲ 78
その他特別支出	115	704	▲ 590
行政サービス活動収支差額	150,240	141,992	8,248

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	432,105	512,893	▲ 80,788
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	6,217	7,572	▲ 1,355
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	52,681	381
財産収入	26,598	25,140	1,459
基金繰入金(取崩額)	43,975	39,586	4,389
財政調整基金	15,010	3,030	11,980
その他の基金	28,964	36,556	▲ 7,591
貸付金元金回収収入	278,301	313,567	▲ 35,266
保証金等返還収入	6,279	7,796	▲ 1,517
その他投資活動収入	17,674	66,551	▲ 48,877
投資活動支出	479,501	518,736	▲ 39,235
公共施設等整備支出	143,557	144,530	▲ 973
基金積立金	35,705	33,268	2,437
財政調整基金	6	6	0
その他の基金	35,699	33,263	2,436
出資金	16,086	18,681	▲ 2,595
貸付金	274,703	306,555	▲ 31,853
保証金等支出	9,450	15,702	▲ 6,252
投資活動収支差額	▲ 47,396	▲ 5,843	▲ 41,552
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	102,845	136,149	▲ 33,304
III 財務活動			
財務活動収入	1,151,913	1,144,458	7,455
地方債	843,477	832,564	10,913
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	253,859	271,100	▲ 17,241
減債基金	253,859	271,100	▲ 17,241
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	54,577	40,794	13,783
財務活動支出	1,204,785	1,286,356	▲ 81,571
地方債償還金	896,647	921,036	▲ 24,388
他会計借入金等償還金	—	157	▲ 157
ファイナンス・リース債務返済支出	11,650	12,555	▲ 905
基金積立金	229,294	241,114	▲ 11,820
減債基金	229,294	241,114	▲ 11,820
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	67,193	111,495	▲ 44,302
財務活動収支差額	▲ 52,872	▲ 141,898	89,027
収支差額合計	49,973	▲ 5,750	55,723
前年度からの繰越金	126,553	137,738	▲ 11,185
形式収支	176,526	131,988	44,538
歳入歳出外現金受入額	340,665	359,666	▲ 19,001
歳入歳出外現金払出額	302,928	322,271	▲ 19,343
経費負担割合の変更に伴う差額	▲ 0	▲ 3	3
再計	214,263	169,380	44,883

大阪府連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,030,206	▲ 304,105	—	—	—	—	1,726,101
当期変動額	2,616	142,128	—	—	—	—	144,745
当期末残高	2,032,822	▲ 161,977	—	—	—	—	1,870,846

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 29 年度の特別会計（企業会計除く。）の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか 14 会計となっています。

■ 企業会計

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 29 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計及び大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など 13 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。（一方、清算金に係る歳出もあります。）

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1%（平成 27 年度～）、消費税の 22.3%（平成 26 年度～）、酒税の 50%（平成 27 年度～）、地方法人税の全額（平成 26 年度～）をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の 3 区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、市場公募債として、広く市場を通じて資金調達されるものです。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基 金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 29 年 4 月 1 日現在、31 基金を設置しています。

一 時 借 入 金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地 方 財 政 計 画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経 常 収 支 比 率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

実 質 公 債 費 比 率

標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去 3 年度間の平均をいいます。公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算します。この比率が 25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になります。

減 収 補 填 債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第 5 条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

大阪府の新公会計制度

府民への更なる財務情報の開示を推進するとともに、職員の意識改革、PDCAサイクルの構築によるマネジメント改革を進めるため、既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた大阪府独自の会計制度のことです。平成 23 年度から運用を開始しています。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

平成 29 年 12 月 28 日作成